

第2章 南北経済協力に関する文献解題

文献解題リスト

	タイトル	発行年月
1	南北韓貿易経済	1999.9
2	首脳会談以降の南北経済協力の展望	2000.6
3	南北交通網連結のための基礎調査:陸路交通を中心として	2000.10
4	北朝鮮労働力水準の評価と活用方案	2000.11,12
5	対北朝鮮包容政策推進政略:発展を通じた変化	2000.12
6	南北韓交流協力活性化方案	2000.12
7	対北政策に対する国民的合意基盤造成方案	2000.12
8	南北韓行政統合方案	2000.12
9	南北韓学术交流協力増進方案研究	2000.12
10	首脳会談以降の南北関係安定と持続のための戦略構想	2000.12
11	南北韓金融分野協力方案	2000.12
12	南北関係の拡大と韓国の国家安保	2000.12
13	南北経済協力モデル設定	2000.12
14	大型南北経済協力事業と推進方向	2000.12
15	対北人道的支援改善方案 : 開発救護を中心に	2000.12
16	インターネットと北朝鮮	2000.12
17	南北経済協力の政策課題:基準と原則	2001.1
18	南北経済協力の制度化方案	2001.3
19	東北アジアの協力構図と南北韓経済協力	2001.4
20	南北経協 GUIDE LINE	2001.4
21	持続可能な南北経済協力推進戦略	2001.5
22	南北経済協力成果の評価と今後の政策課題	2001.6
23	北朝鮮の対外貿易動向(1990-2000年)	2001.7
24	統一韓国のための南北韓産業地図	2001.8
25	南北首脳会談以降の南北会談推進現況	2001.9
26	北朝鮮農業の現況と南北農業の段階別協力方案	2001.10
27	ブッシュ政権の対北政策と韓国の対北政策推進方向	2001.12
28	南北統合過程での企業家と離散家族交流の役割	2001.12
29	南北韓地方自治体間交流・協力 : 実態分析と活性化方案	2001.12
30	北朝鮮の産業立地と南北協力 : 先端技術産業分野を中心に	2001.12
31	南北韓災難管理協力方案	2001.12
32	南北韓エネルギー分野交流・協力発展方向	2001.12
33	南北経済協力発展のための東北アジア活用方案	2001.12

34	南北韓平和共存と対北政策	2001.12
35	“南北環境共同体”形成方案	2001.12
36	南北韓理念統合の方向と課題	2001.12
37	南北經濟共同体形成のための南北經協推進戦略と部門別主要課題	2001.12
38	北朝鮮の対外經濟政策 10 年:評価と課題	2001.12
39	南北間の新しい交流・協力基盤の段階的構築方案研究	2001.12
40	南北韓科学技術共同体の構成と基本戦略	2002.1
41	北朝鮮 IT 産業評価と南北經濟協力に与える示唆点	2002.3
42	北朝鮮の金剛山観光地区法と開城工業地区法	2002.12
43	南北韓関係の制度的發展:理論と実際	2002.12
44	北朝鮮農業の開発戦略と南北韓農業協力	2002.12
45	南北協力増進のための軍事的措置の移行方案	2002.12
46	北朝鮮核問題と南北関係の進路	2002.12
47	南北韓及び米国の 3 者関係と平和共存	2002.12
48	和解協力政策と南北韓未来像研究	2002.12
49	南北韓社会文化共同体形成方案研究	2002.12
50	新しい南北協力モデル模索:持続的發展可能な協力モデル	2002.12
51	南北環境・エネルギー協力活性化戦略研究	2002.12
52	21 世紀韓国の發展構造と対北戦略 : 朝鮮半島經營時代の開幕と東北アジア中枢国としての發展を目指して	2002.12
53	北朝鮮の対南政策の特徴	2002.12
54	南北韓經濟協力の部門別課題と政策方向	2002.12
55	南北經協 Q&A 70	2003.3
56	「開城・金剛山開発及び企業設立運営規定」と「会計法」	2003.7
57	南北經濟交流の法的問題	2003.8
58	開城工業地区「税金規定」及び「労働規定」	2003.10
59	今後の北朝鮮經濟の変化と南北經濟協力の役割	2003.10
60	南北韓放送文化交流の現状と課題	2003.11
61	北朝鮮労働力活用方案	2003.12
62	北朝鮮經濟対策の変化展望と南北經協の役割	2003.12
63	南北エネルギー支援事業の効率的な交易方案の研究	2003.12
64	京畿道南北交流協力事業実践方案	2003.12
65	2004 年北朝鮮情勢と南北関係展望	2004.1
66	南北經協拡大に対応した北朝鮮担保制度の整備方案	2004.1
67	清算決済制度の主要内容及び各国の事例及び南北韓清算決済制度の推進現況	2004.2
68	南北韓經濟交流協力と發展モデル	2004.2

69	統一時代に対応した南北航空運送協力方案の構想	2004.2
70	開城工業地区「外国為替管理規定」と「広告規定」	2004.3
71	南北韓交流(和解)協力とNGOの役割	2004.7
72	南北経済統合と東北アジア協力	2004.8
73	開城工業地区保険規定	2004.10
74	金剛山観光地区不動産規定	2004.10
75	北朝鮮のIT法制と南北IT交流協力の制度化方案研究	2004.11
76	南北経済協力失敗事例研究：対北経済協力事業の成功のための政策課題	2004.12
77	北朝鮮の経済特区開発と外資誘致戦略：開城工業地区と金剛山観光特区を中心に	2004.12
78	南北社会文化共同体形成のための対内的基盤構築方案	2004.12
79	対北支援民間団体の南北交流協力研究	2004.12
80	1999-2004 南北アニメーション交流白書	2004.12
81	農業部門の対北支援・協力の新しいモデル開発研究	2005.1
82	2000～2004年南北交易現況の分析	2005.6
83	第10回南北経済協力推進委員会合意内容点検と今後の展望	2005.7
84	開城工業地区関連経済協力合意書全文	2005.8
85	北朝鮮産業正常化支援と南北協力方案	2005.8
86	第9回南北経済協力に関する交易者と専門家への質問調査	2005.11
87	南北連結道路・鉄道の交通需要と費用分析研究	2005.11
88	北朝鮮の労働人材開発体系	2005.12
89	北朝鮮鉱物資源開発のための南北協力方案研究	2005.12
90	「北南経済協力法」全文	2005.12
91	6・15共同宣言以降の北朝鮮の対南協商形態：持続と変化	2005.12
92	2005年度統一問題国民世論調査	2005.12
93	開城工団投資環境	2005.12
94	北朝鮮経済の変化と南北経済協力の相関関係	2006.2
95	南北交流協力の規範体系	2006.9
96	開城工団と米国の対北経済制裁	2006.10
97	2006年南北会談推進現況	2006.12
98	南北韓共有河川交流協力方案	2006.12
99	南北経済協力の現況と評価	2006.12
100	開城工団の外資誘致方案	2006.12
101	2007年の南北関係の争点と課題	2007.1
102	統一以降南北韓経済統合方式に関する研究	2007.1
103	2・13合意以降の対北経済協力政策の方向と課題	2007.3
104	開城工団事業の効率的推進のための課題	2007.6

105	韓米FTA‘開城工団’協商結果とその意味	2007.7
106	地方自治体の対北交流現況と推進方向	2007.8
107	北朝鮮産業開発と南北協力案	2007.9
108	2007 南北首脳会談の評価と今後の課題	2007.10
109	南北首脳会談の評価と課題：経済協力ガバナンスにかける期待	2007.10
110	南北首脳会談経済分野合意事項の履行展望と課題	2007.10
111	2007 南北首脳会談評価：経済的合意を中心に	2007.10 特集
112	韓米両国の対北政策と南北経協	2007.11
113	‘2007 南北首脳宣言’の経済的効果：経協部門を中心に	2007.11
114	首脳会談以後南北経協の行方	2007.11
115	韓国経済と南北経協：南北経協は韓国経済の新成長動力となるか？	2007.11
116	最近の南北経済協力事業の協議過程と補完課題	2007.11/12
117	南北物流・運送活性化と協力案研究	2007.12
118	南北協力と東北アジア協力の連携推進案	2007.12
119	南北経済協力ガバナンス活性化案	2007.12
120	朝鮮半島平和・繁栄のためのローカルガバナンス活性化案：地方自治体の南北交流を中心に	2007.12
121	白頭山観光実現の意味と政治・経済的効果	2007.12
122	最近南北経済協力環境変化と2008年展望	2007.12
123	新政府の対北政策樹立提言：朝鮮半島平和体制樹立	2007.12
124	新政府の対北政策樹立提言：南北経済協力活性化	2007.12
125	開城工団活性化のためのFTA原産地特例規定協商対応案	2007.12
126	北朝鮮の産業開発方向と南北韓産業協力案	2007.12

(1) 南北韓貿易経済

(남북한 무역경제)

ユン キグァン 忠南大学出版部 1999.9 536p

本稿は、南北経済全般に関するものであるが、特に南北経済協力に関しては、1章を割き、1988年から1999までの南北経済協力の歴史を細かく整理して解説している。以下に簡単に要約文を紹介する。

韓国政府は1988年に「7・7特別宣言」を通じて冷戦時代での南北対決構造を清算し、開放と和解による南北交流・協力時代を宣言した。同年10月には“南北経済開放措置”を発表し南北間の交易を認め、翌年の6月12日に「南北交流・協力に関する基本指針」を制定し、その後、「南北交流・協力に関する法律」(1990. 8. 1)、「同施行令」(1990. 8. 9)、「同施行規則」(1990. 11. 9)、「南北交易対象物品と搬出・搬入承認手続きに関する告示」(1990. 9. 25)、「南北間輸送装備運行承認申請に関する告示」(1994. 6. 20)、「南北交易物品通関規定」(1994. 2. 5)、「南北経済協力事業処理に関する規定」(1994. 12. 1)、「国内企業と経済団体の北朝鮮地域事務所設置に関する指針」(1994. 12. 1)、「対北投資などに関する外国為替管理指針」(1994. 6. 28)、「南北協力基金法」(1990.8. 1)、「同施行令」(1990. 12. 31)、「同施行規則」(1991. 3. 27)、「同運営管理規定」(1991. 4. 17)などの関連法令を制定することで南北経済交流・協力が法体制の中で合法的・安定的に行われる基盤を作った。

1990年9月に南北分断以降初めて南北の首相を首席代表とする第1回南北高位級会談がソウルで開催され、南北間の和解と協力の新しい雰囲気がつくられた。1991年12月13日の第5回会談で「南北間の和解と不可侵及び交流協力に関する合意書」を採択し、1992年9月の第8回会談では南北基本合意書の具体的履行対策を含めた附属合意書が採択・発効され、南北間の和解・協力時代の実践段階に進入できる基盤を整えた。1994年11月には“南北経済協力活性化措置”、1995年4月には「南北交易品目通関管理指針」の制定・施行、1995年4月には釜山などの韓国貿易協会地方支部10ヶ所に南北交易相談窓口を開設、1997年4月には、南北交易対象物品の品目区分を‘包括承認品目’と‘承認を要する品目’に変更した。

1998年2月に発足した金大中政権は、4月に南北経済交流・協力を増進させるための“南北経済協力活性化措置”を発表した。また、北朝鮮との経済交流協力を拡大するために‘南北経済協力拡大推進のための3原則’を宣言した。その内容は、次のとおりである。

- ① 政経分離政策：南北経済交流・協力を政治から切り離し、市場経済原理に従い企業が自立的に推進するようにする。
- ② 相互主義原則：南北関係において南北が自分の一方的な主張だけに固執することなく相手の意思を尊重し、相互利益を増進していく。
- ③ 包容政策：政経分離による対北経済交流・協力を通じて北朝鮮が革命と戦争の論理を捨て、資本論理の経済的復興することを期待する。

(2) 首脳会談以降の南北経済協力の展望

(정상회담 이후 남북경협 전망)

チョ ドンホ KDI 北朝鮮経済レビュー 2000.6 p3-10

南北経済協力の展望はそれほど明るくないというのが著者の考えである。首脳会談や首脳間の合意文は歴史的なことで、さらに、首脳同士の会合、あるいは握手だけでも意味深いことであり、合意文まで至ったことは期待以上のことである。しかし、現実の南北経済協力は未だ変化がない。1991年に南北の首相が基本合意書に署名し、南北が経済協力を発展させるために具体案を規定したがほとんど進展しなかった。南北経済協力が10年以上成長しなかった理由は、対北進出による高いリスク、制度的装備の欠如、北朝鮮の内需市場の不整備、技術伝授の困難、国際商取引慣行の未成熟などである。

北朝鮮は経済難より体制維持の危機を恐れている。1984年に外国資本の誘致を図った北朝鮮の開放・改革が滞っているのは、政治的、経済的に優位な立場にある韓国に吸収されることを恐れていたからである。現在は難局を打開するために開放の幅を拡大する方向へ政策転換したように思えるが、その開放は非常に慎重で一進一退である。これに対し韓国政府は、南北経済協力を共同体形成という長期的、総合的、体系的計画に基づき、民間と協力して効率的に推進できる方案を樹立することを主張する。

(3) 南北交通網連結のための基礎調査: 陸路交通を中心として

(남북한 교통망연결을 위한 기초조사)

キムヨンギョ 交通開発研究院 2000.10 220p

南北韓の連携交通体系と長期的交通計画樹立に必要な北朝鮮の交通施設の現況を中心として、基礎資料を収集し分析している。また、南北交通施設連結と運営のための検討事項と今後の課題を提示している。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮の社会・経済現況」、第3章「北朝鮮の陸上交通施設と運営現況」、第4章「南北境界地域の交通施設現況」、第5章「南北連携輸送需要の推定」、第6章「南北交通連携のための課題」、第7章「結論」からなる。

(4) 北朝鮮労働力水準の評価と活用方案

(북한 노동력 수준의 평가와 활용방안)

チョ ドンホ KDI 北朝鮮経済レビュー 2000.11 p3-47, 2000.12 p3-26

2000年首脳会談以降、南北経済協力活性化に対する期待が高まり、企業の対北進出に対する関心も大きく増加している。2000年7月に大韓商工会議所が74の大企業や63の中小企業を対象に実施した設問調査では、調査対象企業の80%以上が対北事業に関心を持っていることがわかった。韓国企業が対北投資に関心を持っている最も大きな理由は、北朝鮮の安い労働力の利用である。しかし、対北投資の主要目的が北朝鮮の低賃金労働力の活用であるにもかかわらず、北朝鮮の賃金水準がどれほど低いのか、また労働力水準はどうかという北朝鮮労働力活用案などの検討が十分に成されていない。したがって、本研究では既存の研究結果に基づき北朝鮮労働力の水準を検討し、対北朝鮮進出の際における北朝鮮労働力の効率的活用方案に対して論議する。

以下に本論で述べている具体的な問題を列挙する。北朝鮮は体制維持のため積極的に開放や改革を進めず、部分的な開放政策や、改革というよりは既存体制内での改善政策を繰り返している。そのため北朝鮮労働力を活用するには様々な困難が待ち受けている。北朝鮮では労働者が韓国情報に汚染されることを防止するため、頻繁に労働者を交代させるので、作業の効率性や技能が向上しない。北朝鮮が労働力の動員や休暇などを任意で施行する場合もある。相互監視のために1名で足りる車両運転にも2名の搭乗を要求する。労働者は勤務後には北朝鮮体制上の労働政策に借り出される。以上のことは、必然的に労働力の効率性を妨げ、生産性の減少と費用負担へとつながる。その他、企業と契約で合意した休日以外に一方向的に休ませるとか、事前の通報無しに総和、映画上映などの理由で労働者を出勤させない場合もある。また、韓国企業の技術者が北朝鮮に常住できないように3ヶ月の短期ビザしか発給しない。北朝鮮内で重要な政治日程がある場合には、一度出国してから再度入国しなければならないので労働者を持続的に管理、指導することが不可能である。最も困難なことの一つは、直接的な採用と解雇が不可能なことである。企業側は労働者への作業指示や配置権限もなく、労働者は北側の作業班長の指示にだけ従う。また、労働者の技能水準が低いので、技能習熟や技術向上の教育に多大な費用と時間を要する。さらに、競争社会でないので、ある程度の習得で満足して能力を発揮しようとし、などの多くの問題点を抱えている。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮労働力の賃金水準分析」、第3章「北朝鮮労働力の質的水準の分析」、第4章「実際の事例に現れる北朝鮮労働力活用性の問題点」、第5章「対北進出の際の労働力活用方案」からなる。

<表目次>

<表1>北朝鮮の対内賃金水準	<表4>対内賃金水準と対外賃金水準の比較(一般労働者の場合)
<表2>北朝鮮の家庭あたり年間補助金規模(年金除外)	<表5>アジア22都市の賃金水準
<表3>北朝鮮の対外要求賃金水準	

(5) 対北朝鮮包容政策推進戦略：発展を通じた変化

(대북포용정책 추진전략 : 발전을 통한 변화 [연구총서 2000-02])

ファン ビョントク 統一研究院 2000.12 134p

本研究は“国民の政府”（金大中政権）の対北包容政策の推進戦略を診断し、対北包容政策の基本構造、理念、成果と問題点などを分析する。具体的には、包容政策の構造と基本方向、成果と課題を評価し、対北政策推進戦略について論じる。対北政策について、北朝鮮の対南政策を①武力統一戦略期（1945-1953）、②南朝鮮革命戦略期（1954-1987）、③分離遮断戦略期（1988-1997）、④平和共存摸索期（1998-）に区分し分析する。また、韓国の対北政策推進基調と戦略的目標の基本概念を説明し、今後の対北政策は北朝鮮支配層自らが体制変化を図るように周辺環境を形成する“発展を通じた変化”戦略を駆使するよう提案している。この戦略の当面目標は北朝鮮の資本主義世界体制の編入と体制変化である。“発展を通じた変化”戦略の最終目標は民主主義と市場経済を基盤とする朝鮮半島の平和統一である。

<表目次>

<表1>「国民の政府」対北包容政策の構図	<表3>新旧発展様式の比較分析
<表2>北朝鮮の対外依存度	<表4>発展を通じた変化戦略

(6) 南北韓交流協力活性化方案

(남북한 교류·협력 활성화 방안 [연구총서 2000-03])

チェ ウィチョル 統一研究院 2000.12 169p

分断された国家の重要な国家目標は統一を達成することである。平和的な統一を達成するための望ましい接近方法として、民族共同体形成のための交流・協力の活性化が推進される。代表的な事例は中国・台湾と東西ドイツである。交流・協力が活発になり、中国・台湾は两岸関係が発展し、東西ドイツの場合は平和的な統一を達成した。南北韓は南北分断以降、相互不信と反目により交流・協力が断絶してきた。しかし、金大中政府は北朝鮮の国際的孤立からの脱皮と経済難打開のために、分断 55 年ぶりに初めて南北首脳会談を開き、朝鮮半島の緊張緩和と共存共栄に対する認識を共にして交流・協力を活性化することに合意した。本論文は中国・台湾と東西ドイツの事例を参考にして、今後推進される南北間交流・協力の活性化の政策方案を示す。

<表目次>

<表Ⅱ-1>台湾住民の大陸地区訪問統計表	<表Ⅱ-9>東西ドイツ住民の相互訪問
<表Ⅱ-2>中国人民の台湾訪問統計表	<表Ⅱ-10>東ドイツ住民の西ドイツ脱出と移住関連統計
<表Ⅱ-3>两岸経済統計図	<表Ⅲ-1>南北離散家族交流現況
<表Ⅱ-4>中国・台湾間交易と中国・台湾の対外交易	<表Ⅲ-2>社会・文化分野別北朝鮮住民接触現況

<表Ⅱ-5>「一国両制」が兩岸問題解決に適用できる 公式だと思いますか？	<表Ⅲ-3>南北交易と委託加工実態
<表Ⅱ-6>統一と独立	<表Ⅲ-4>北朝鮮貿易総額対比南北交易占有率
<表Ⅱ-7>東西ドイツ間の交易量	<表Ⅲ-5>南北経協活性化措置主要内容
<表Ⅱ-8>信用供与限度額数	

(7) 対北政策に対する国民的合意基盤造成方案

(대북정책에 대한 국민적 합의기반 조성 방안 [연구총서 2000-08])

イ キョウトク 統一研究院 2000.12 103p

本書で述べる合意とは、対北政策上の争点をできるだけ減らし、政府の方針に対する国民の支持率を向上させるという意味である。ここでは、少数ではあるが社会的影響力が大きい世論を先導できる特定集団が、政府の政策に対して集団示威のような具体的な行動を起こさないことを理解する必要がある。このような観点からみると、「金正日の訪韓反対」運動のための組織が結成されていることは合意基盤造成に深刻な障害要素とみなされる。

構成は、第1章「序論」、第2章「‘合意’に対する理論的論議」、第3章「対北政策上の争点に対する世論と変化推移」、第4章「国民的合意基盤造成方案」、第5章「結論」からなる。

(8) 南北韓行政統合方案

(남북한 행정통합방안 [연구총서 2000-10])

チェ ジンウク 統一研究院 2000.12 89p

本研究は朝鮮半島統一の未来像を確立することを目的とする。統一の方法と時期は不確実だが、行政統合の原則と方向性を設定し、統一後に予想される状況と行政需要、また、統一当時の南北韓の行政体系を考慮しながら新しい行政体系を構想する。本研究では南北韓の行政体系を中央と地方行政組織、行政区域と階層、人的管理体系などに区分し比較分析した。行政統合研究では北朝鮮行政体系の構造と機能、形態を分析し、統一後に活用可能な組織と統廃合する機構を選出した。

自由民主主義体制の理念的普遍性と地方自治制の価値、国家官僚制導入の当為性などは統一の方式とは関係なく統一後の行政統合の原則と目標となるだろう。統一の行政体系を構築するにあたって組織の改編と同時に解決しなければならない重要な問題は、新行政体系に適合する人力管理問題である。行政需要と機構改編を分析し、適正な行政要員を算定し、教育・訓練体系を整え、さらに、業務の専門性を維持するための業務体制の配慮も必要となってくる。ドイツ・ベトナムなどの行政統合事例に対する具体的分析を通し、現在韓国で進行中の行政改革論議を、統一以降に連係させてみる必要がある。また、行

政統合に限らず各分野の統合研究は常に準備して発展させていくべき課題である。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北韓行政体系比較」、第3章「行政統合のための考慮事項」、第4章「統一韓国の行政体系」、第5章「結論」からなる。

<表目次>

<表1>「国民の政府」対北包容政策の構図	<表3>新旧発展様式の比較分析
<表2>北朝鮮の対外依存度	<表4>発展を通じた変化戦略

(9) 南北韓学術交流協力増進方案研究

(남북 학술 교류·협력 증진 방안 연구 [연구총서 2000-16])

ジョ ハンボム 統一研究院 2000.12 59p

朝鮮半島の冷戦構造を解体するためには、これまで放棄されてきた南北間の交流・協力が持つ本質的意味を現実化する具体的努力が必要である。南北韓学術交流・協力は南北異質化を解消できる客観的方案的準備において重要な過程である。特に、交流・協力を通じて国家統一に先立ち、南北韓の民族間統一と社会統合の基礎が形成されるという認識の転換が必要である。また、学術交流の拡大を通じて南北韓住民に理性的に納得できる異質化解消方案も準備しなければならない。

構成は、第1章「序論」、第2章「東西ドイツの学術交流」、第3章「南北関係と社会文化交流・協力」、第4章「南北学術交流・協力」、第5章「南北学術交流・協力増進方案」、第6章「結論」からなる。

(10) 首脳会談以降の南北関係安定と持続のための戦略構想

(정상회담 이후 남북관계의 안정과 지속을 위한 전략 구상 [연구총서 2000-17])

パク ヒョンジュン 統一研究院 2000.12 126p

2000年の首脳会談以降の南北関係は新しい局面に入った。過去のような南北間の冷戦的敵対と反目は消滅した。また南北間に現実的な協商と妥協の局面が展開されている。このような変化は南北韓関係の性格だけでなく、南北韓内部体制にも甚大な影響を与え、南北の緊張緩和や協商局面に重大な障害を及ぼす可能性もある。南北「和解協力」を持続可能にするためには、このような新しい葛藤や障害を予防・処理できる対北戦略構想が必要である。対北包容政策は基本概念の延長線の上で新しい状況に適応する修正を必要としている。また、南北関係の新しい葛藤要素を予防しながら、協商と協力の南北関係を“持続可能へ発展”させる対北包容政策へと変化させなければならない。

構成は、第1章「序論」、第2章「首脳会談と南北韓の政策」、第3章「南北関係の性格変化」、第4章「新しい南北関係と新しい葛藤要素」、第5章「南北関係の安定と持続のた

めの戦略構想」、第6章「結論」からなる。

(11) 南北韓金融分野協力方案

(남북한 금융분야 협력방안 [연구총서 2000-18])

キム ヨンユン 統一研究院 2000.12 p131

南北の金融部門の協力は北朝鮮の金融分野の発展を促すだけでなく、実物部門の成長を誘導する。南北間の実物経済交流を金融部門が先導して格上げさせることもできるという点から、南北間の金融協力は絶対的といえる。本研究は南北経済交流・協力事業の拡大・発展による金融協力事案の対案と政策方向を提示している。

南北間の金融に対する認識と制度が完全に異なる上、北朝鮮の計画経済体制下では、家計所得の一部を貯蓄の段階を経て投資に連結させる金融制度が存在しない。北朝鮮の金融機関はサービス提供機関ではなく統制機関として機能しているため、多様な金融行為が制限されている。南北経済協力のために北朝鮮の金融分野の改革は必須である。まず、物資交易や経済協力事業の進展により、金融や決済協力体制の構築と同時に南北間交易及び経済協力事業の活性化を制度的に支援する金融協力をを行い、一方的な対北支援ではなく経済性に基づいた相互補完的な協力を目指して北朝鮮の金融分野を実質的に競争力のある分野へ回復させることが重要である。そして、南北韓が経済共同体系と経済統合の側面から北朝鮮金融分野の対外開放と内的改革を成功へと導く。

構成は、第1章「北朝鮮の金融体制」、第2章「分断国家の金融協力事例」、第3章「南北韓金融協力現況と問題点」、第4章「南北韓金融協力推進方案及び政策課題」、第5章「結論」

(12) 南北関係の拡大と韓国の国家安保

(남북관계의 확대와 한국의 국가안보 [연구총서 2000-22])

ホン カンヒ 統一研究院 2000.12 85p

“国民の政府”（金大中政権）の対北包容政策と2000年6月の南北首脳会談で、南北関係は大きく拡大し、南北交流実績は量的に増大した。それにもかかわらず南北間の和解・協力に対する北朝鮮の意図や誠実性は不透明なままで、政治イデオロギ的指向は変化がない。また、南北経済協力には積極的な態度ではあるが、これは経済危機を克服するために韓国からの支援を要望しているにすぎない。

南北経済交流・協力の拡大を通じて朝鮮半島の緊張緩和と平和定着に寄与しようとする韓国の政策目標は、中長期的には北朝鮮の経済回復よりは、軍事力増強によりむしろ緊張緩和に逆行する結果を及ぼす可能性がある。望ましい国家安保戦略は、軍事力の基盤の下

で戦争抑制力を確保して確固たる安保体制を維持することである。北朝鮮の対南戦略と軍事能力を注視しながら、在来の軍事力だけではなく WMD（大量殺傷武器）にも対応できる有効で適切な戦略・戦術を開発しなければならない。韓米軍事同盟は南北間軍事均衡と朝鮮半島の安定と平和のために持続的に維持する必要がある。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「南北関係の拡大と朝鮮半島安保環境の変化」、第 3 章「朝鮮半島の安保情勢展望」、第 4 章「韓国の国家安保」、第 5 章「結論」からなる。

(13) 南北経済協力モデル設定

(남북경협 모델 설정 [연구총서 2000-25])

チェ スヨン 統一研究院 2000.12 87p

過去約 10 年間の南北経済協力は、南北経済協力の拡大と北朝鮮の経済成長を促す望ましいモデルはほとんど提示されなかった。しかし 2000 年の南北首脳会談をきっかけに南北経済協力の環境が急激に変化し、これを適切に活用できる新しいモデルの必要性が提起された。本研究は南北経済協力の現況と問題点、南北経済協力の事例を通じて南北経済協力モデルの設定に対する示唆点を見極める。これらを土台に今後の推進すべき南北経済協力のモデルとして、契約生産体系の導入、対北設備の移転、専用工団の造成および情報技術産業協力を検討する。

構成は、第 1 章「序言」、第 2 章「南北経済協力の現況と問題点」、第 1 節「南北経済協力現況」、第 2 節「南北経済協力の問題点」、第 3 節「南北経済協力の推進方向」、第 3 章「南北経済協力事例の評価」、第 1 節「経済協力事例の評価」、第 2 節「南北経済協力受賞企業」、第 3 節「南北経済協力の事例評価」、第 4 章「南北経済協力のモデル設定」、第 5 章「要約と結論」からなる。

(14) 大型南北経済協力事業と推進方向

(대형 남북경협 사업 여건과 추진방향 [연구총서 2000-31])

オ スンヨル 統一研究院 2000.12 91p

南北首脳会談と北朝鮮の経済政策変化の可能性を勘案すると、今後の南北経済協力事業は大型化する可能性がある。本研究では政府と民間企業の協力体制による大型の対北経済協力事業推進過程で、効率性と政策的目的達成のための事業推進方向を設定するため、大型経済協力事業の推進環境、南北経済協力の基本方向及び目標、軽水炉支援事業に対する分析・評価に基づき、今後の望ましい南北経済協力推進方向を提示する。結論として、南北経済協力と関連した政策的合意を導くことで、今後の政府と民間企業が同時に参加する大型経済協力プロジェクトの実践的推進方向と留意点を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北経済協力拡大のための政策環境」、第1節「北朝鮮経済の現況及び政策方向」、第2節「南北経済関係の現況及び特徴」、第3節「北朝鮮と周辺国及び国際社会との経済関係」、第4節「南北経済協力拡大と北朝鮮の呼応可能性」、第3章「南北経済協力の基本方向と目標」、第4章「大型経済協力事業の事例分析：対北軽水炉支援事業」、第5章「南北経済協力の推進方向」、第1節「基本方向」、第2節「事業環境及び運営体系構築」、第3節「対北経済協力事業の選定基準」、第4節「経済協力規模の推定」、第5節「財源調達方案」、第6節「国際金融機構との協調を通じた技術的支援」、第7節「民族内部取引の国際的認定及び関連法規の一致性確保」、第6章「結論：政策的課題」からなる。

<表目次>

<表1> 通関基準南北間物資搬出入推移：1989～2000.10	<表3> 軽水炉供給協定による主要議定書及び合意
<表2> 南北経協の分野別目標	

(15) 対北人道的支援改善方案：開発救護を中心に

(대북 인도적 지원 개선방안 : 개발구호를 중심으로 [연구총서 2000-32])

イ グムスン 統一研究院 2000.12 97p

1995年以降、国際社会の対北人道的支援は持続的に推進されてきた。2000年の南北首脳会談以降、南北間和解・協力の具体的論議と北朝鮮の対外関係改善が進むにつれ、北朝鮮の人道的状況が解決されると期待されている。しかし、北朝鮮の困難が持続的な構造的経済難によるものであるため、まだ目に見える進展がない。対北支援が長期化するにつれて対北人道的支援は、初期の単純な緊急救護的食料支援から種子開発などの農業支援、畜産支援、保健医療支援、山林復旧支援など、開発救護へ転換されている。本研究はこれまでの国際社会の対北人道的支援を総括的に検討し、対北支援事業の問題点を分析した後、開発救護を中心に改善方案を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「対北人道的支援の推進背景及び過程」、第3章「対北開発救護事業の推進現況」、第4章「対北開発救護事業の改善方案」、第5章「結論」からなる。

<表目次>

<表2-1> 北朝鮮の食糧需給実態	<表2-8> 国際機構の対北支援現況
<表2-2> 民間の対北支援規制緩和措置経過	<表3-1> 対外援助の類型
<表2-3> 民間の対北支援団体に対する政府の協力基金支援額	<表3-2> 農業復旧支援分野国内民間団体の対北支援
<表2-4> 韓国政府・民間の対北支援現況	<表3-3> 国際社会 NGODML 農業支援事業
<表2-5> 分野別国内対北支援の概要	<表3-4> 保健医療分野国内民間団体の対北支援
<表2-6> 韓国側対北支援と国際社会支援の比較	<表3-5> 平和の森の主要事業目標

(16) インターネットと北朝鮮

(인터넷과 북한)

慶南大学極東問題研究所 慶南大学出版部 2000.12 358p

朝鮮半島の統一のためには、情報通信部門の南北統合が何よりも切実な現実である。本書は、インターネットを媒介として展開する可能性のある南北韓関係を中心に分析している。特に、北朝鮮の情報通信部門の現況と南北経済協力やE-ビジネスの発展展望を検討し、南北韓統合の根幹といえる情報通信部門の南北統合に寄与する点を展望している。

構成は、第1章「北朝鮮の情報通信」、第2章「情報通信と南北統合」、第3章「南北経済協とe-business」からなる。

(17) 南北経済協力の政策課題：基準と原則

(남북경협의 정책과제: 기준과 원칙)

ヨン ハチョン KDI 北朝鮮経済レビュー 2001.1 p25-45

南北関係は2000年6月15日の首脳会談以降、部分的ではあるが“朝鮮半島問題の南北当事者関係”の契機をつくった。事実、南北当局間の対話が復活し、同等なパートナーとして認め合うという大きな意味を持った。その後、南北経済協力活性化のための投資保障、二重課税防止、清算決済、商事紛争解決手続きなどの南北当局間の4大合意に仮署名(11.8～11日)し、韓国企業の対北投資に対する不安を解消させ、経済協力が急進展する契機を整えた。しかし、対北政策の推進と一方的援助に対する国民の憂慮の声が高くなっている。それは、和解と協力には同意するが、急速な南北接近によって韓国全体を喪失するのではないかという躊躇と葛藤が国民の一部に内在しているからである。また、南北問題に関する北朝鮮の対応が遅く、一連の南北会談が遅延することに憂慮している。つまり、米朝協定の急進展によって北朝鮮は対米国重視の戦略に転換するという見方があり、一方では南北関係で実利確保のため北朝鮮が速度調節をしているようである。しかし、著者は、北朝鮮の対外政策の変化は政策決定の対外依存性が高くなっている点に注目すべきだと述べる。即ち、経済難を解消するために北朝鮮では‘自立イデオロギー’を主張しているが、経済の対外従属は更に深化していると分析する。それは、北朝鮮は、①伝統友邦国のロシア、中国との持続的な関係強化を、②米国とは核凍結の対価である重油と軽水炉建設を通じてエネルギー問題解決と平和協定を、③日本とは過去の反省と補償を、④食糧難は国際社会の支援を求める、という多様な対外政策である。

北朝鮮は対韓国政策で今後とも体制不安を招かない程度の制限的交流は持続的に試みる

と解析する。しかし、現在各種の交流・協力事業が散発的に推進されているが、南北関係に対する具体的な長期発展体制が確立してないため、南北首脳会談後の対応体制構築が至急である。

(18) 南北経済協力の制度化方案

(남북경협의 제도화 방안)

チョ ドンホ KDI 北朝鮮経済レビュー 2001.3 p1-31

2001年1月に金正日が中国上海を訪問してから、北朝鮮の開放・改革への変化の可能性が南北経済関係に関する論議の焦点となった。これは、2000年の南北首脳会談に対する金正日の訪韓と、南北経済協力の活性化に対する期待からであった。しかし著者は、南北経済協力の展望を楽観的ではないと見る。そして、最優先課題として南北経済協力の制度化をあげている。これは首脳会談以降に形成された南北経済協力活性化の契機を現実化させる作業でもある。制度化は南北経済協力を活性化させるための重要な条件の一つで、民間では解決できない政府の役割である。以上の視点から本論文では、まず、南北経済協力活性化の阻害要因や制度化の必要性和限界を分析する。そして、南北経済協力の制度化方案に対して対北関係と対内関係に分けて整理し、南北経済協力を発展させるための制度化方案を導く。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北経済関係の現況」、第3章「南北経済協力の障害要因分析と今後の展望」、第4章「制度化の必要性和限界」、第5章「制度化方案」からなる。

(19) 東北アジアの協力構図と南北韓経済協力

(동북아 협력구도와 남북한 경제협력)

ユ ジャンフィ KDI 北朝鮮経済レビュー 2001.4 p1-19

東北アジア地域は政治、経済的に地域国家間での緊密な協力は十分に成熟してない。韓・中・日・ロそして米国を含む広義の東北アジア地域を見ても、経済的異質性、軍事・安定的緊張などの否定的要因により、ヨーロッパや北米地域のような緊密な統合体系はいまだに形成されていない。

本論文は東北アジア地域全体の協力構図の必要性和可能性に焦点をあてている。まず、北朝鮮の対外関係、韓国の対北政策、そして東北アジア地域での諸般の条件などを点検する。そして、この地域の冷戦的要因であった南北関係の好転が多くの機会をもたらす、という仮説の上で政策的対案も提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「韓国の対北協力政策の構造」、第3章「北朝鮮の対外

政策の昨日と今日」、第 4 章「東北アジアの協力構図と韓国の役割」、第 5 章「東北アジアの協力と南北韓経済協力」、第 6 章「政策的展開方向」からなる。

(20) 南北経協 GUIDE LINE

(남북 경협 GUIDE LINE)

キムヨンチョル 三星経済研究所 2001.4 330p

実務書ではなく政策論文が掲載されている。南北経済協力が開始された 1989 年からの経緯、日本や米国などとの外交問題と関連した南北経済協力、南北経済協力で障害となっている要因をとりあげ解説している。

構成は、第 1 章「南北経協の展開過程と北朝鮮経済の行方」、第 2 章「南北経協の国際環境」、第 3 章「現段階での南北経協 3 大核心懸案」からなる。

(21) 持続可能な南北経済協力推進戦略

(지속가능한 남북경협 추진전략)

シン ジホ KDI 北朝鮮経済レビュー 2001.5 p1-22

‘国民の政府’（金大中政権）が発足し、2000 年 6 月の南北首脳会談以降に活発に展開されてきた南北経済協力の発展に対する論議が滞っている。その理由は大きく 3 つに要約できる。第 1 に、ブッシュ政権発足により南北間の対話が中断状態になった。第 2 に、金剛山観光事業の中断危機で南北経済協力の経済的妥当性に対する懐疑が広がっている。第 3 に、2000 年下半年から国内景気が沈滞し南北経済協力に対する関心が低下している。明白な収益モデルが出てこない南北経済協力は韓国経済に余裕ができた時に活性化される傾向である。南北経済協力の持続は、経済的相互依存の深化、交流協力の活性化と緊張緩和、統一費用の節減において必須的な要素である。南北経済協力が国際環境と国内政治、経済状況から完全に自由ではないが、最低限の独立性は持つべきである。このような点から著者は、南北経済協力の持続は非常に重要な概念と判断する。

構成は、第 1 章「問題提起」、第 2 章「持続可能性の三つの判断基準」、第 1 節‘経済的妥当性’、第 2 節‘国内政治変動から相対的独立性を持った政府の建設的介入’、第 3 節‘国際環境に対する考慮’、第 3 章「首脳会談以降の南北経済協力政策の評価」、第 4 章「短期推進課題」からなる。

(22) 南北経済協力成果の評価と今後の政策課題

(남북경협 성과의 평가와 향후 정책과제)

チョ ドンホ KDI 北朝鮮経済レビュー 2001.6 p1-15

著者によると、2000年首脳会談以前の南北経済協力推移と制約要因は以下のようにまとめられる。

□1988年‘7・7特別宣言’により分断以降始めてスタートした南北経済協力は試験期(1989～90)、拡大期(1991～92)、停滞期(1993～94. 11)、調整期(1994. 11～97. 12)、試練期(1997. 12～1999)を経て跳躍準備期(2000～)へ発展

□ これまで南北経済協力活性化の制約要因を次のように整理

	政策的要因	経済的要因
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・金泳三政府時代の政経連携政策と政策の一貫性不足 ・既成世代の共感不足 ・規制と手続きの複雑性 	<ul style="list-style-type: none"> ・1997～98年金融危機 —南北経済協力誘引縮小 —対北投資余力縮小 ・最近の企業構造調整
北朝鮮	<ul style="list-style-type: none"> ・南北経済協力拡大に対する憂慮 ・開放・改革政策の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続する経済難 —搬入・搬出能力の制約 —投資環境が劣悪

構成は、第1章「首脳会談以前の南北経済協力の推移と評価」、第2章「首脳会談以降の南北経済協力の推進成果及び評価」、第3章「北朝鮮の経済政策構図と展開方向」、第4章「今後の南北経済協力の展望」、第5章「南北経済協力活性化のための政策課題」からなる。

(23) 北朝鮮の対外貿易動向 (1990-2000年)

(북한의 대외무역동향(1990-2000년))

大韓貿易投資振興公社 2001.7 300p

1990年から2000年までの北朝鮮の貿易に関する統計及び解説資料である。大きく分けて主要国別統計と品目別統計で構成されている。南北韓交易に関してもその一部分に含まれている。品目分類は韓国産業資源部のMTIを採用し、その他の国はHSである。

(24) 統一韓国のための南北韓産業地図

(통일한국을 향한 남북한 산업지도)

イギョファン他 全国経済人連合会 2001.8 300p

南北韓の経済比較、社会間接資本比較、産業現況と産業分布、北朝鮮の産業構造の特徴を解説し、南北統一にむけての産業分布や育成産業を分析している。さらに北朝鮮に進出する韓国企業の有望産業や投資戦略を具体的に説明し、最終章では南北経済協力の活性化に向けての当面の課題を政府と民間部門に分けて分析している。

構成は、第1章「南北韓の産業現況」、第2章「北朝鮮の産業分布現況と社会間接資本の

実態」、第3章「経済統合を前提とした南北韓産業別配分の方向」、第4章「経済統合以降の韓国の重点育成産業」、第5章「北朝鮮内の効率的産業配置戦略」、第6章「韓国企業対北朝鮮中長期進出計画」、第7章「民間レベルの南北経協現況と不振要因」、第8章「韓国企業の具体的な南北経協方式と戦略」、第9章「南北経協活性化のための改善課題」からなる。

(25) 南北首脳会談以降の南北会談推進現況

(남북정상회담 이후 남북회담 추진현황)

KDI 北朝鮮経済チーム KDI 北朝鮮経済レビュー 2001.9 p41-49

2000年南北首脳会談以降約1年間にわたる各会談の議題と合意内容の概要で、会談ごとに表形式で整理している。

1. 南北長官級会談 (第1回～5回)
2. 南北共同宣言履行のための南北赤十字会談 (第1回～3回)
3. 南北国防長官会談 (第1回) と南北軍事實務会談 (第1回～5回)
4. 南北経済協力実務接触 (第1回～2回) と南北経済協力推進委員会 (第1回)

また、第4回南北長官級会談(2000.12.12～14)で両側主席代表により正式に署名された4大合意書の要旨が以下のようにまとめられている。

○ 南北間の投資保障に関する合意書:前文及び12条

相互投資の許容及び保護、受容・国有化制限及び補償、投資収益等の自由な送金保障、相互情報提供、紛争解決方法など規定

○ 南北間の所得に対する二重課税防止合意書:前文及び28条

韓国と北朝鮮の税法体系を考慮して二重課税の心配のある租税を中心に両側課税権の所在と範囲を決めて、居住者・固定事業場判定基準、二重課税防止方法(事業所得免除方式、投資所得税額控除方式)、相互協議手続き、情報交換など規定

○ 南北間の商事紛争解決手続きに関する合意書:前文及び19条

南北共同紛争解決機構である「南北商事仲裁委員会」の構成、機能、紛争解決手続き、仲裁人の資格および活動、仲裁判定の効力及び承認・執行保障など規定

○ 南北間の清算決済に関する合意書:前文及び10条

・南北間が合意して決める品目に対しては清算決済方式、その他品目に対しては一般決済方式で取引すると合意

・清算決済対象品目・限度及び信用限度設定、清算決済銀行指定、決済通貨(米ドル化)など規定

(26) 北朝鮮農業の現況と南北農業の段階別協力方案

(북한 농업의 현황과 남북농업의 단계별 협력방안)

キム キョンリャン KDI 北朝鮮経済レビュー 2001.10 p19-46

ここ 10 年間北朝鮮の食糧生産性は減少し、水害や干ばつなどで食料供給力はいっそう悪化し、農業全分野の生産基盤までぐらついた。このような状況を放置すると、今後の北朝鮮農業は、生産基盤自体が崩壊し、南北韓農業格差がいっそう大きくなる。このような側面から南北間の農業協力和支援が切実に要求されている。

本稿では、北朝鮮の農業政策と農業の実体、農業協力の限界を概観し、今後の農業交流と協力のための課題を段階別に区分し整理する。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「北朝鮮農業改革と南北農業協力の限界」、第 3 章「北朝鮮の農業現況」、第 4 章「南北農業協力の評価と可能性」、第 5 章「南北韓農業の段階別協力方案」、第 6 章「もう一つの対案：農業関連公機関の対応方案を中心に」からなる。

<図表目次>

<表1>北朝鮮社会主義農場の体制論的性格	<表6>農業分野の段階別細部課題
<表2>2000/01 年度の穀物需給表	<表7>農業関連公的機関の対応方案
<表3>対北支援及び協力事業の評価	<図1>南北間協力拡大方案
<表4>南北農業協力の際の主体別役割分担	<図2>南北間農業協力の展開方向
<表5>短期農業協力の際の段階別支援形態	

(27) ブッシュ政権の対北政策と韓国の対北政策推進方向

(부시 행정부의 대북정책과 한국의 대북정책 추진방향 [연구총서 2001-02])

ファン ビョントク 統一研究院 2001.12 114p

ブッシュ政権の発足に伴い、米国の対北朝鮮政策の基本方向が変化した。“国民の政府”（金大中政権）の対北政策も、ブッシュ政権の対北政策の基調に影響を受けざるを得ない。本研究では米国ブッシュ政権の対北政策を分析し、韓国政府の対北政策の対応戦略を提示する。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「ブッシュ政権の対北政策」、第 3 章「ブッシュ政権の対北政策に対する北朝鮮の立場」、第 4 章「韓国の対北政策の推進方向」、第 5 章「結論」からなる。

(28) 南北統合過程での企業家と離散家族交流の役割

(남북 통합과정에서 기업인과 이산가족 교류의 역할 [연구총서 20010r4])

チェ ウィチョル 統一研究院 2001.12 167p

本論文の目的は、南北韓統合過程で交流協力の重要性を認識し、統合理論と国際的統合事例を検討、分析したものを、韓国が推進している平和的な南北統合過程を促進する根拠として活用するところにある。統合過程において価値と理念の相異性を克服し、相互信頼を構築する効果的な方法として人的交流の重要性が強調されている。これと関連して、政

府が対北政策で重要視している経済的交流協力の中で、南北合作企業を通じた交流協力と離散家族交流が北朝鮮住民を説得するための重要な媒介と見なされている。南北の合作企業と離散家族交流は多くの制約にもかかわらず徐々に拡大されているが、このような人的交流を通じて民主化と人権尊重など、韓国が目指す価値を北朝鮮に伝えることで、制限された範囲内でも相当な成果をあげることが可能である。著者は、政府と国民は、国家を超えて北朝鮮の牽制と消極的な態度を克服し、南北間の人的交流協力の活性化に努力しなければならないことを強調する。

構成は、第1章「序論」、第2章「統合事例」、第3章「南北韓統合と交流協力実態」、第1節「制度的統合（統一）のための政策と推進現況」、第2節「南北韓経済交流協力実態」、第3節「離散家族交流実態」、第4章「南北統合過程で企業家の活動と波及効果」、第1節「企業の民主化と人権に対する波及効果」、第2節「KEDO建設事例」、第3節「平和自動車の事例」、第5章「南北統合過程で離散家族交流の波及効果」、第1節「離散家族交流の意義」、第2節「離散家族交流と人権」、第3節「離散家族交流と波及効果」、第6章「結論：南北企業合作及び離散家族交流活性化方案」からなる。

(29) 南北韓地方自治体間交流・協力：実態分析と活性化方案

(남북한 지방자치단체간 교류·협력 : 실태분석과 활성화 방안 [연구총서 2001-06])

キム ハクソン、チェ ジンウク 統一研究院 2001.12 133p

南北関係の発展は朝鮮半島問題解決のための礎石である。そのため、韓国政府と社会は南北関係発展のために多様な方案を講究して実践するよう努力している。様々な方案の中、地方自治体間の交流・協力事業が近来注目されている。現在の環境は未成熟で、事業推進過程で多くの障害があるが、この事業が南北関係の発展に及ぼす影響力は非常に大きい。この脈絡から本論文は、現在進んでいる南北地方自治体間の交流・協力の実態分析に基づき、今後の南北地方自治体間交流・協力を活性化させる方案を探すことに焦点をおく。活性化方案の模索に関連して、特にドイツの事例は有効である。東西ドイツ間での姉妹都市締結は他のどの分断国にもその例がない交流・協力事例として南北地方自治体間の交流・協力事業の推進に示唆するところが大きい。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北交流・協力の実態と問題点」、第1節「南北交流・協力の全般的現況」、第2節「南北交流・協力の法制度」、第3節「南北交流・協力の問題点」、第3章「東西ドイツの地方自治体間交流・協力事例分析：対内ドイツ都市間の姉妹締結」、第1節「都市間姉妹締結の推進及び成立背景と東西ドイツの態度」、第2節「都市間姉妹締結推進過程の主要争点」、第3節「都市間姉妹締結を通じた交流・協力の実態」、第4節「統一以前の都市間姉妹締結事業に対する総合評価：成果と問題点」、第5節「ドイツ統一及び統合過程で都市間姉妹締結の役割」、第6節「ドイツ事例の示唆点」、第4章「南北

地方自治体間交流・協力実態と評価」、第5章「南北地方自治体間交流・協力事業の推進方向と実践課題」、第6章「結論」からなる。

(30) 北朝鮮の産業立地と南北協力：先端技術産業分野を中心に

(북한의 산업입지와 남북협력 : 첨단기술산업 분야 중심 [연구총서 2001-07])

キム ヨンユン 統一研究院 2001.12 132p

本研究では北朝鮮の産業立地の現況分析を通じて北朝鮮産業立地の発展方向と北朝鮮産業立地発展のための南北間協力方案を模索する。南北間が経済協力を通じて目指す北朝鮮産業立地の発展方向は、南北間の均衡開発を念頭におき南北産業構造と立地条件を調整・改善していかなければならない。そして、これを推進していくにあたっては、①北朝鮮の産業立地と関連基盤条件の拡充を段階別に推進しながら、②北朝鮮の既存産業立地の潜在力を最大限活用できるように努力し、③南北産業立地の連係に基本を置いた投資活性化を通じて、④北朝鮮の産業立地を共同開発する戦略を推進しなければならないと判断する。

構成は、第1章「序論」、第2章「産業立地に対する理論的考察」、第3章「北朝鮮の産業立地：現況と評価」、第4章「北朝鮮の産業立地開発と南北協力」、第5章「結論」からなる。

<図表目次>

<表1>北朝鮮社会間接資本の実体と課題	<表14>江界工業地区産業現況
<表2>南北韓の電力発電量	<表15>安州工業地区産業現況
<表3>南北韓の石炭生産量及び原油導入量	<表16>海州工業地区産業現況
<表4>北朝鮮の主要水力発展所現況	<表17>北朝鮮地域の地域別産業基盤施設評価
<表5>北朝鮮の主要貿易港	<表18>南浦地域立地条件
<表6>北朝鮮の地域別・業種別製造企業分布現況	<表19>羅津・先峰工業団地推進現況
<表7>北朝鮮の主要工業ベルトと特性	<表20>開城地域の主要交通路現況
<表8>平壤工業地区産業現況	<表21>北朝鮮の地域別・段階別産業立地構想
<表9>清津工業地区産業現況	<図1>北朝鮮の鉄道路線
<表10>咸興工業地区産業現況	<図2>北朝鮮の道路網
<表11>金策工業地区産業現況	<図3>北朝鮮の主要貿易港と背後内陸交通網
<表12>元山工業地区産業現況	<図4>北朝鮮の工業地区
<表13>新義州工業地区産業現況	<図5>主要軽工業生産施設の立地現況

(31) 南北韓災難管理協力方案

(남북한 재난관리 협력방안 [연구총서 2001-16])

イ グムスン 統一研究院 2001.12 73p

自然災害及び人災など災難発生による被害と影響を最小化するためには、事前準備、予防、対応、復旧などの一連の災難管理体系の構築が必要である。本論文は災難管理の概念及び類型を検討し、南北間の効率的な災難管理体系構築のための基本方向と課題を分析する。南北の災難管理協力の可能性を分析するために、南北韓の災難関連機構や現況を把握する。また、具体的な協力が可能な分野を検討し、北朝鮮の災難管理向上のための協力事業を提示する。特に、自然災害関連の南北共同対策と対応が要求される分野を検討して実際の協力方を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「災難管理概念及び体系」、第3章「南北韓の災難管理現況」、第4章「南北韓災難管理協力方案」、第5章「結論」からなる。

(32) 南北韓エネルギー分野交流・協力発展方向

(남북한 에너지분야 교류·협력 발전방향 [연구총서 2001-18])

キム ギュリョン 統一研究院 2001.12 52p

北朝鮮のエネルギー難は、経済回生に大きな支障である。本研究では短期的に北朝鮮のエネルギー難を緩和させ、長期的に北朝鮮のエネルギー需給体系を発展させるために、韓国と北朝鮮が協力できる方を模索する。

そのために本研究は北朝鮮のエネルギー需給構造及び問題点を主要なエネルギー資源を中心に調査し、南北間のエネルギー分野での交流協力方を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮のエネルギー政策と需給構造」、第3章「北朝鮮の石炭産業」、第4章「北朝鮮の電力産業」、第5章「北朝鮮の石油産業」、第6章「南北韓エネルギー分野交流・協力方案」、第7章「結論」からなる。

<表目次>

<表1>エネルギー需給の南北比較:1999年基準	<表3>北朝鮮の発電量推移
<表2>北朝鮮の石炭供給推移	<表4>南北電力産業比較:1999年基準

(33) 南北経済協力発展のための東北アジア活用方案

(남북경협 발전을 위한 동북아 활용방안 [연구총서 2001-23])

チェ スヨン 統一研究院 2001.12 81p

本書の内容は、東北アジアで進行している域内経済協力を活用し、南北経協を発展させようというものである。つまり、北朝鮮と中国、ロシア、日本間との経済関係に韓国が寄与できる部分に関わって、南北経協を発展させていこうという考えである。

南北内で進められてきた南北経済協力が発展していくためには東北アジアで進行している域内国家間の経済協力を活用していく必要がある。北朝鮮の憂慮を払拭しながら南北経

済協力を拡大していくためには、東北アジア国家が南北経協に賛同する必要がある。これは、北朝鮮と東北アジア諸国間で懸案となっている経済問題に韓国が参加することで可能となる。中朝、口朝、日朝間の経済関係に韓国が寄与できる部分を発見できればそれを通じて南北経済協力を発展させていくことができる。

構成は、第1章「序論」、第2章「東北アジア経済協力と南北経済協力」、第3章「北朝鮮と東北アジア諸国との経済関係」、第4章「南北経済協力発展のための東北アジア活用方案」、第5章「結論」からなる。

(34) 南北韓平和共存と対北政策

(남북한 평화공존과 대북정책 [연구총서 2001-24])

パク ヨンホ 統一研究院 2001.12 102p

南北韓は統一を目指しながらも各々の必要性により、当面は統一より平和共存を指向する共通点を見せている。平和共存が定着した状態とは、南北間その他、北朝鮮の周辺国との関係も一定の発展を形成した状況をいう。平和共存の定着は南北関係の安定的発展を制度化するために役立つ。また、北朝鮮が政策決定で改革・開放政策を導入するよう鼓舞する環境を形成する。

本研究は、朝鮮半島の平和共存のための対北政策の方案を提示する。具体的には、第1に、平和共存の概念を検討し、東西ドイツの経験进行分析して示唆点を導く。第2に、1990年代の南北関係の変化と首脳会談以降の南北関係の性格进行分析する。第3に、平和共存の定着を推進する過程で影響となる要因を探る。最後に平和共存を定着させるための対北政策の方向と細部推進方案を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「平和共存の概念と東西ドイツの事例」、第3章「南北関係の性格の変化」、第1節「1990年代の南北関係」、第2節「首脳会談以降の南北関係評価」、第4章「南北平和共存の影響要因」、第5章「平和共存定着のための対北政策」、第6章「結論」からなる。

(35) “南北環境共同体” 形成方案

(“남북환경공동체” 형성 방안 [연구총서 2001-28])

ソン キウン 統一研究院 2001.12 78p

本論文では、朝鮮半島において南北韓住民とその子孫が人間らしく生きることが実現できるように、持続可能な発展を可能にする「南北環境共同体」形成方案を提示する。朝鮮半島の環境改善・保護・管理を迫るだけでなく、南北韓経済分野の交流・協力と「南北経済共同体」形成を同時に支援できる方案を講究するのが本文の目的である。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北環境共同体の意味」、第3章「南北環境共同体の基本方向」、第4章「南北環境共同体の制度的枠組み」、第5章「南北環境共同体のための統一化事業」、第6章「南北環境共同体のための南北経済協力」、第7章「結論」からなる。

<表目次>

<表1>南北環境共同体推進構図	<表7>南北環境用語統一辞典編纂事業推進構図
<表2>朝鮮半島持続可能発展委員会構成(案)	<表8>南北環境用語統一辞典編纂共同委員会組織(案)
<表3>朝鮮半島持続可能発展委員会機構(案)	<表9>南北環境測定段位・方法統一推進過程
<表4>南北環境協力に関する協定(案)	<表10>「南北環境ネットワーク」推進過程
<表5>南北韓鳥類学用語比較	<表11>朝鮮半島大気清浄開発体制意義と便益
<表6>南北韓植物学用語比較	

(36) 南北韓理念統合の方向と課題

(남북한 이념통합의 방향과 과제 [연구총서 2001-30])

チョ ミン 統一研究院 2001.12 106p

南北の体制統合の理念的指標は哲学的思考と実践的戦略によって拡大できる。南北は共存共栄の精神で討論と対話及び協商を経てお互いの合意に基づいた統一国家を追及して行くべきである。

構成は、第1章「序論」、第2章「理念統合の類型」、第3章「社会民主主義：南北韓理念統合の架橋」、第4章「理念統合の方向（Ⅰ）」、第5章「理念統合の方向（Ⅱ）」、第5章「結論」からなる。

(37) 南北経済共同体形成のための南北経協推進戦略と部門別主要課題

(남북경제공동체 형성을 위한 남북경협 추진전략 및 부문별 주요 과제 [연구보고서 2001-01])

チョ ドンホ他 韓国開発研究院 2001.12 275p

南北経済共同体の形成を念頭におき南北経済協力をどう進展していくかという方針で本書は構成されている。南北経済共同体は2000年1月3日の新年辞で金大中大統領が発表したもので、南北経済協力の進展がその大きな鍵を握っている。そのため、南北経協の活性化に関する研究も長期的視野にたち遂行されなければならないと主張する。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北経済共同体形成の重要性」、第3章「南北経済共同体の望ましいモデル」、第4章「現状の診断」、第5章「南北経済共同体形成の促進要素と障害要因」、第6章「南北経済共同体形成のための南北経協の原則と戦略」、第7章「南北経済共同体形成のための南北経協の制度化課題」第8章「南北経済共同体形成のための

主要部門別試験的プロジェクト」からなる。

(38) 北朝鮮の対外経済政策 10 年：評価と課題

(북한의 대외경제정책 10년 평가와 과제)

チョ ミョン Chol 対外経済政策研究院 2001.12 359p

1990 年代中盤以降、北朝鮮の対外経済協力と南北経協は、以前よりも相対的に大きな成果をあげたが、交易収支の不均衡、交易と投資の不均衡、制度の不均衡など多くの問題点をかかえている。経済協力の大部分が支援的なものであり、一回性のものである。北朝鮮の生産と輸出能力を高めない限り、対外交易は根本的に増加しない。

本書では、1990 年代の北朝鮮の対外経済政策と南北経済協力に関して全般的に分析し、成果と問題点を指摘し、今後の対外経済関係の課題に関して提言する。また、北朝鮮が国際社会から孤立しないように南北経済協力が重要な意味を持つことを強調する。

構成は、第 1 章「北朝鮮の貿易政策 10 年の評価と課題」、第 2 章「北朝鮮の投資誘致政策 10 年の評価と課題」、第 3 章「北朝鮮の非商業性経済関係 10 年の評価と課題」、第 4 章「中朝経済関係 10 年の評価と展望」、第 5 章「日朝経済関係 10 年の評価と展望」、第 6 章「米朝経済関係 10 年の評価と展望」、第 7 章「EU-北朝鮮経済関係 10 年の評価と展望」、第 8 章「口朝経済関係 10 年の評価と展望」、第 9 章「東南アジア-北朝鮮経済関係 10 年の評価と展望」、第 10 章「南北交易 10 年の評価と課題」、第 11 章「南北間投資 10 年の評価と課題」、第 12 章「南北非商業性経済関係 10 年の評価と課題」からなる。

(39) 南北間の新しい交流・協力基盤の段階的構築方案研究

(남북한간 새로운 교류 협력기반의 단계적 구축방안 연구)

イ サンジュン他 国土研究院 2001.12 270p

南北関係の対内外の環境変化に対応する南北経協の新しい政策方向を提示し、南北経協の基盤強化のための段階的な実践方案を提示することを目的としている。この報告書は、統一問題を研究している、国土研究院、統一研究院、韓国開発研究院、交通開発研究院の合同研究という形で遂行された。

(40) 南北韓科学技術共同体の構成と基本戦略

(남북한 과학기술공동체 구성 및 기본전략 도출)

ホンソンボム 科学技術政策研究院 2002.1 332p

南北韓科学技術共同体建設に必要な具体的プログラムを段階別に提示している。また、今後、本格的に展開していく南北科学技術協力時代に対応できる接近方法と視覚を分析し

ている。

構成は、第1章「南北科学技術共同体推進戦略」、第2章「‘21世紀の東北アジアと南北科学技術交流活性化方案’北京ワークショップ」からなる。

(41) 北朝鮮 IT 産業評価と南北経済協力に与える示唆点

(북한 IT 산업 평가와 남북경협이 주는 시사점)

キム サンフン KDI 北朝鮮経済レビュー 2002.3 p30-53

南北経済協力は単純に経済協力としての価値だけでなく、複雑な南北関係を維持する役割をはたしてきた。南北関係で南北経済協力がいっそう重要な役割となるためには、経済協力の質的な増加が伴わなければならない。質的な増加は南北経済協力の持続性を維持するのに重要な条件である。

最近の南北経済協力に対する大きな期待と憂慮の中で、南北 IT 協力についても質的な増加を考慮すべきである。南北 IT 協力の可能性は北朝鮮の IT 人材の活用にある。これは韓国の IT 人材の需給が逼迫しており、韓国側の労働不足の助けにもなる。

北朝鮮の IT 人材は優秀という声が高い。しかし、北朝鮮の持つ技術力の限界を勘案すると、人材の資質だけでは協力事業に対して慎重にならざるを得ない。

大企業で実施されている協力事業方式のように、技術が低い分野については北朝鮮と協力事業を試みるのが現実的な事業方法といえる。同時に南北 IT 協力が質的に一段階前進するためには、自由訪問などの制度的環境が整備され、北朝鮮が閉鎖的な状態からより開放された社会へ転換できるように誘導する必要がある。また、北朝鮮 IT 産業の発展のためには、米朝関係と南北関係改善のための北朝鮮の積極的な姿勢が要求される。

構成は、第1章「序言」、第2章「韓国 IT 産業の現況と評価」、第3章「北朝鮮 IT 産業の現況と評価」、第4章「南北 IT 協力現況」、第5章「南北 IT 協力への示唆点」からなる。

(42) 北朝鮮の金剛山観光地区法と開城工業地区法

(북한의 금강산관광지구법 및 개성공업지구법)

北朝鮮経済チーム KDI 北朝鮮経済レビュー 2002.12 p49-61

本資料は11月25日と27日「中央通信」が明らかにした、最近北朝鮮が公布した金剛山観光地区の運用に関する地区法と開城工業地帯の運用に関する地区法の全文を紹介したものである。‘朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会政令(第3413号(2002. 11. 13))’で公布された金剛山観光地区法は29カ条と3つの附則で構成されている。

同じく‘朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会政令’で公布された開城工業地区法は5章49条と3つの附則で構成されている。第1章「開城工業地区法の基本」、第2章「開城工業地区の開発」、第3章「開城工業地区の管理」、第4章「開城工業地区の企業

創設運営」、第5章「紛争解決」などで構成されている。

(43) 南北韓関係の制度的発展：理論と実際

(남북한 관계의 제도적 발전 : 이론과 실제 [연구총서 2002-16])

キム ハクソン 統一研究院 2002.12 118p

世界的冷戦時代が幕を下ろしてから、約10年間、南北関係が徐々に改善される中で、制度的発展の必要性が強調され始めた。しかし、南北関係の制度的発展の確実な意味については専門家や政策立案者の間で合意した見解もなく、漠然と使用されてきた傾向がある。

本論文は、制度的発展が何を意味するのかを糾明することに力点をおいている。これに関連して、制度の概念、行為と制度の関係、制度の変化等に関する理論的論点に注目し、このような論議に基づき短期及び中長期的政策課題を提示する。これらの課題は常に強調され、また部分的に実践されているものでもある。しかし、本論文は各課題の制度的発展という全体図の中で時間的・空間的にどのような関係を結んでいるのか、またどんな比重と順序を持って推進するべきかを説明する。

構成は、第1章「序論」、第2章「行為と制度に関する理論的接近」、第3章「南北関係の制度的発展のための政策課題」、第4章「結論」からなる。

(44) 北朝鮮農業の開発戦略と南北韓農業協力

(북한 농업의 개발전략과 남북한 농업협력 [연구총서 2002-20])

チェ スヨン 統一研究院 2002.12 85p

北朝鮮の農業問題を解決するには、北朝鮮の農業政策を新しい開発戦略の下で推進して行く必要がある。それは、農業生産基盤を再整備するための方案の提示が必要で、中国式の農業生産責任制も検討されなければならない。自給のための農業増産という目標とともに長期的には輸出指向型農業生産も行なうべきである。韓国は北朝鮮の農業部門開発戦略に参加し、多様な協力方案を通じて北朝鮮農業の回生に努めることが可能である。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮農業政策の変化」、第3章「北朝鮮農業の開発戦略」、第4章「南北韓農業協力」、第5章「結論」からなる。

(45) 南北協力増進のための軍事的措置の移行方案

(남북협력 증진을 위한 군사적 조치의 이행방안 [연구총서 2002-21])

パク ジョン Chol 統一研究院 2002.12 73p

本研究は南北協力事業の推進現況に関連した軍事的措置の移行方案を提示する。第1に、

研究対象には南北協力事業の中で軍事的側面と密接な関連を持つ事業として鉄道・道路連結、水資源協力、海運協力、直航路開設を選定している。また、各事業別に事業の意味、推進現況、事業の軍事的意味等を検討する。さらに、南北協力の軍事的意味に対する韓国、北朝鮮、米国の基本立場を検討した。第 2 に、東西ドイツの鉄道・道路連結問題と東西ドイツ国境地域の開発事例を整理した。そして、東西ドイツの協力事例と北朝鮮の協力事例を比較・検討することで南北協力事例に対する示唆点を導いた。第 3 に、南北協力事業のために必要な軍事的移行措置の基本方向と事業別細部推進方向を提示した。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「南北協力事業の現況と軍事的要因」、第 1 節「鉄道・道路連結事業」、第 2 節「南北水資源協力」、第 3 節「南北海運協力」、第 4 節「南北直航路開設」、第 3 章「南北協力に対する北朝鮮、米国の立場」、第 4 章「東西ドイツ協力と軍事的緊張緩和事例」、第 1 節「鉄道・道路連結と対東ドイツ補償」、第 2 節「東西ドイツ国境地域協力と緊張緩和」、第 3 節「東西ドイツ協力と南北協力事例の比較」、第 5 章「南北協力のための軍事的措置の推進方向」、第 6 章「結論」からなる。

(46) 北朝鮮核問題と南北関係の進路

(북한 핵문제와 남북관계의 진로 [연구총서 2002-22])

キム ヨンユン他 統一研究院 2002.12 185p

本稿は、北朝鮮核問題に関連した南北関係の諸問題を複数の著者が執筆した論文集である。構成は、第 1 章「北朝鮮核問題の昨日と今日」、第 1 節「北朝鮮の核開発意図と現況」、第 2 章「南北関係の展開過程と現実」、第 1 節「北朝鮮政治・安保対話の展開と問題点」、第 2 節「南北経済交流・協力の成果と発展展望」、第 3 節「北朝鮮社会・文化 交流・協力の嘘と現実」、第 3 章「北朝鮮核問題解決と南北関係発展のための課題」、第 1 節「北米関係の展開と韓国の課題」、第 2 節「包括的接近を通じた問題解決と北朝鮮関係発展の基盤構築」からなる。

< 図表目次 >

< 表 I - 1 > 北朝鮮がIAEAに申告した施設	< 表 III - 7 > 京義線・東海線鉄道・道路連結現況
< 表 III - 1 > 年度別南北交易現況	< 表 VI - 1 > 朝鮮半島平和定着のための課題
< 表 III - 2 > 年度別南北委託加工交易現況	< 表 VI - 2 > 課題の段階別推進過程
< 表 III - 3 > 年度別搬入品目現況	< 表 VI - 3 > 相互主義の戦略的運用方案
< 表 III - 4 > 年度別搬出物品目現況	< 図 I - 1 > 北朝鮮の科学技術研究機関体系
< 表 III - 5 > 委託加工交易現況	< 図 I - 2 > 原子力関連研究所体系
< 表 III - 6 > 経済協力事業承認現況	< 図 VI - 1 > 推進構図

(47) 北朝鮮及び米国の 3 者関係と平和共存

(남북한 및 미국의 3자 관계와 평화공존 [연구총서 2002-23])

パク ヨンホ 統一研究院 2002.12 103p

朝鮮半島平和共存の定着過程において南北韓が主な当事者ではあるが、朝鮮半島問題に深く介入している米国の役割もまた重要である。北朝鮮は朝鮮半島の平和問題、安保問題を米国と解決する事案として考えている。したがって、韓国は南北関係発展の持続的推進、それに関連した米韓同盟の未来指向的発展と米朝関係の役割を同時に考慮する必要がある。このような認識から本研究は朝鮮半島の平和共存体制の形成と定着のため、南北韓及び米国の3者関係と発展方案を検討する。本研究の仮説は南北韓が現状を維持することよりは平和共存体制を作ることが各々に利得をもたらすというものである。

構成は、第1章「序論」、第2章「平和共存の概念と制度的水準」、第3章「脱冷戦時代南北及び米朝関係の変化」、第4章「平和共存制度化過程での3国の役割」、第5章「南北関係と米朝関係の発展方向」、第6章「米韓同盟関係の発展方向」、第7章「結論」からなる。

(48) 和解協力政策と南北韓未来像研究

(화해협력정책과 남북한 미래상 연구 [연구총서 2002-25])

ジョ ミン 統一研究院 2002.12 90p

本論文は、統一に向けた共存を前提として、南北協力の未来像を模索する。対北和解協力政策の一貫した推進による朝鮮半島の平和と南北関係改善の進展状況によって、南北韓は統一に向け次のような発展的コースへ進むことが予想される。即ち、‘冷戦構造解体→平和と体制構築→民族共同体形成→南北連合／連邦段階→統一’の過程が想定される。

構成は、第1章「序論」、第2章「統一政策の歴史的展開」、第3章「対北和解協力政策：平和と共存共栄」、第4章「朝鮮半島の平和と米国」、第5章「和解協力と南北韓未来像（Ⅰ）：南北連合／連邦」、第6章「和解協力と南北韓未来像（Ⅱ）：民族共同体」、第7章「結論」からなる。

(49) 南北韓社会文化共同体形成方案研究

(남북한 사회문화공동체 형성 방안 연구 [연구총서 2002-26])

ジョ ハンボム 統一研究院 2002.12 67p

社会文化共同体の形成は統一後までを包括する長期的課題として認識しなければならない。これは単純に南北関係発展という両国の改善努力だけでは社会文化共同体の形成が可能でないことを意味し、同時に体制の違いと社会文化的衝撃を吸収できる柔軟性を自ら高揚させる努力が必要であることを意味する。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北間の異質化と社会文化統合」、第1節「南北韓社

会の異質化’、第 2 節 ‘南北社会文化統合の概念’、第 3 節 ‘北朝鮮の体制危機と社会主義的特性’、第 3 章「統一方案と社会文化共同体の概念」、第 4 章「社会文化共同体形成方案」、第 1 節 ‘社会文化共同体形成方向’、第 2 節 ‘和解・協力期の社会文化共同体形成方案’、第 5 章「結論」からなる。

< 表目次 >

<表1> 南北韓住民の価値意識比較	<表3> 段階別共同体の形成
<表2> 民族共同体の統一方案	

(50) 新しい南北協力モデル模索：持続的発展可能な協力モデル

(새로운 남북협력모델의 모색 : 지속적으로 발전가능한 협력 모델 [연구총서 2002-27])

イム カンテク 統一研究院 2002.12 95p

本研究は南北関係の‘持続可能な発展’モデルを模索することを主な目標としているが、既存の理論を発展させることで南北関係に対する新しい視角を導き、より論理的に接近しようとする。また生態学・経済学で使用される‘持続可能な発展’の概念を南北関係に適用するなど、南北関係が国家間の関係という点に着目し、‘三面ゲーム (three-level game)’の枠で南北協力関係を糾明しようとした。

研究の結果から導かれた新しいモデルはいくつかの方向を強調している。第 1 に、何より南北の信頼関係構築が必要である。第 2 に、漸進的・段階的に協力関係を拡大していくべきである。第 3 に、安保と経済協力間の均衡と調和が維持できるようにする。第 4 に、主要な周辺国家と共に北朝鮮関連政策を調整する機能を強化する。最後に南北間の関係改善のための努力に加えて融通性と統制力を装備する。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「‘持続可能な発展’モデルに対する理論的接近」、第 3 章「三面ゲーム (three-level game) としての南北協力関係」、第 4 章「持続的に発展可能な南北協力モデル」、第 5 章「結論」からなる。

(51) 南北環境・エネルギー協力活性化戦略研究

(남북 환경·에너지협력 활성화 전략 연구 [연구총서 2002-02])

ソン キウン、カン クァンギョ、キム ギョンスル 統一研究院 2002.12 178p

北朝鮮式社会主義体制の失敗及び北朝鮮政権の政策失敗によって北朝鮮の環境は汚染破壊されている。南北経済協力の過程で投資資本に対する環境性が考慮されない場合、北朝鮮の環境汚染問題はさらに深刻化するであろう。

本論分では、北朝鮮の環境汚染及び環境管理実態を体系的・総合的に分析し、経済協力

と調和できる南北環境協力の可能性を検討する。そして、中長期的に南北韓環境・エネルギー協力を活性化できる戦略及び実践方案を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮環境の現況」、第1節「環境政策及び行政体系」、第2節「媒体別環境現況」、第3章「北朝鮮の環境汚染と展望」、第4章「南北環境交流協力の事例と示唆点」、第5章「南北環境交流協力活性化方案」、第6章「結論」からなる。

<図表目次>

<表2-1>北朝鮮の環境関連規定を置く外国人投資関連法規	<表 2-33>北朝鮮天然記念物指定動・植物件数現況と主要対象
<表2-2>北朝鮮の環境関連主要活動	<表 3-1>北朝鮮の食糧需給推移
<表2-3>南北人口増加推移の比較	<表 3-2>北朝鮮の川・河川環境保護限界基準
<表2-4>南北経済成長推移の比較	<表 3-3>北朝鮮の海洋環境保護限界基準
<表2-5>南北産業構造の比較	<表 3-4>北朝鮮水質汚染物質排出基準
<表2-6>南北1次エネルギー供給規模比較	<表 3-5>北朝鮮の洪水被害両毛作現況(1998)
<表2-7>南北1次エネルギー源別供給構造比較	<表 4-1>臨津江の最近洪水被害現況
<表2-8>北朝鮮最終エネルギー消費実績推定	<表 4-2>北朝鮮山林復旧のための平和の森支援実績
<表2-9>北朝鮮部門別最終エネルギー消費実績推定	<表 4-3>両者間交流協力
<表2-10>北朝鮮の農耕地面積	<表 4-4>他者間交流協力
<表2-11>北朝鮮のエネルギー源別 PM 排出実績推定	<表 5-1>OECD 加入国の開発途上国用水供給及び衛生設備部門投資
<表2-12>北朝鮮の需要部門別 PM 排出実績推定	<表 5-2>農業復旧計画実行のための北朝鮮の支援要請額
<表2-13>北朝鮮のエネルギー源別 SO ₂ 排出実績推定	<図 2-1>北朝鮮の環境政策関連機関
<表2-14>北朝鮮の需要部門別 SO ₂ 排出実績推定	<図 2-2>南北経済成長推移の比較
<表2-15>北朝鮮のエネルギー源別 CO 排出実績推定	<図 2-3>南北産業構造変化推移の比較
<表2-16>北朝鮮の需要部門別 CO 排出実績推定	<図 2-4>北朝鮮のエネルギー源別 PM 排出実績推定
<表2-17>北朝鮮のエネルギー源別 HC 排出実績推定	<図 2-5>北朝鮮の需要部門別 PM 排出実績推定
<表2-18>北朝鮮の需要部門別 HC 排出実績推定	<図 2-6>北朝鮮のエネルギー源別 SO ₂ 排出実績推定
<表2-19>北朝鮮のエネルギー源別 Nox 排出実績推定	<図 2-7>北朝鮮の需要部門別 SO ₂ 排出実績推定
<表2-20>北朝鮮の需要部門別 Nox 排出実績推定	<図 2-8>北朝鮮のエネルギー源別 CO 排出実績推定
<表2-21>大気汚染物質排出量関連指標南北比較	<図 2-9>北朝鮮の需要部門別 CO 排出実績推定
<表2-22>北朝鮮のエネルギー源別 CO ₂ 排出実績推定	<図 2-10>北朝鮮のエネルギー源別 HC 排出実績推定

<表2-23>北朝鮮の需要部門別 CO2 排出実績推定	<図 2-11>北朝鮮の需要部門別 HC 排出実績推定
<表2-24>北朝鮮の CO2 排出主要指標	<図 2-12>北朝鮮のエネルギー源別 Nox 排出実績推定
<表2-25>北朝鮮主要水域の一般的な水質現況	<図 2-13>北朝鮮の需要部門別 Nox 排出実績推定
<表2-26>北朝鮮豆満江主要水域の一般的な水質現況	<図 2-14>北朝鮮のエネルギー源別 CO2 排出実績推定
<表2-27>北朝鮮の主要汚染源分布	<図 2-15>北朝鮮の需要部門別 CO2 排出実績推定
<表2-28>北朝鮮の豆満江水質変化(中国側視点)	<図 2-16>北朝鮮の CO2 排出関連主要指標変化推移
<表2-29>北朝鮮の土地利用変化	<図 2-17>茂山鉄鉱前景(豆満江上流 150km 支点位置)
<表 2-30>北朝鮮項目別面積の変化	<図 2-18>北朝鮮会寧市の山林地域変化
<表 2-31>北朝鮮の自然保護地域	<図 2-19>北朝鮮茂山郡の山林地域変化
<表 2-32>北朝鮮 Korean Nature(1965-1974)に表われた生物の多様性	

(52) 21 世紀韓国の発展構造と対北戦略：朝鮮半島経営時代の開幕と東北アジア中枢国としての発展を目指して

(21 세기 한국의 발전구상과 대북전략 : 한반도 경영시대의 개막과 동북아 중추국가로서의 발전을 지향하여 [연구총서 2002-34])

ベジョンホ 統一研究院 2002.12 122p

国家発展戦略は政権によって、または政治指導者によって変化する。21 世紀の韓国発展戦略は、国内外環境の変化、朝鮮民族の歴史意識、朝鮮半島の地理的な戦略的、政治的、経済的、文化的条件や韓国の国力など考慮して東アジア中枢国家を目指すことである。ところが、朝鮮半島の東アジア中枢国家として発展することは、分断の制約と限界を克服し、海洋と大陸を連係してこそ本格的に追求できる。韓国は朝鮮半島の東アジア中枢国家としての発展を追求する‘21 世紀朝鮮半島のグランドデザイン’の樹立と南北韓と東北アジア地域の相互利益の増大及び相互依存度の深化を目指す。また、戦略として‘朝鮮半島東北アジア連携発展戦略’を追及する。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「21 世紀国内外環境の変化と韓国の発展戦略構想」、第 3 章「東アジア中枢国家としての発展と対北戦略」、第 1 節‘金大中政府の対北政策の特徴と成果及び限界’、第 2 節‘東アジア中枢国家としての発展と対北戦略’、第 4 章「朝鮮半島－東北アジア連携発展と統一外交戦略」、第 5 章「結論」からなる。

(53) 北朝鮮の対南政策の特徴

(북한의 대남 정책 특징 [연구총서 2002-08])

ジョン ヒョンジュン 統一研究院 2002.12 72p

2000年6月の南北首脳会談を通じて民族統一の可能性が最も高まった状況の中、西海上で南北が交戦した‘6・29 西海事態’が発生した。この事件の直後、北朝鮮が素早く遺憾を表明して第7回南北長官級会談を開催したことで南北の和解ムードは持続した。北朝鮮の突発的で予測できない行動は何が目的であるのか。本論分では、北朝鮮の対南政策のパターンを糾明する。

構成は、第1章「序論」、第2章「研究のための前提」、第3章「北朝鮮の対南認識」、第4章「北朝鮮の対南政策目標」、第5章「北朝鮮対南政策の‘反復’事例」、第6章「結論」からなる。

<図表目次>

<表1>北朝鮮の主要対南政策形態	<表4>南北軍事分野会談主要日誌
<表2>北朝鮮の対北包容政策に対する批判事例	<図1>対南政策
<表3>南北長官級会談一覧	

(54) 南北韓経済協力の部門別課題と政策方向

(남북한 경제협력의 부문별 과제와 정책방향)

クオンボンサン他 ヘナム 2002.12 326p

北朝鮮が公式的に南北経済交流協力事業のために設けた組織は民族経済協力連合会（民経連）である。朝鮮アジア太平洋委員会（ア太委員会）は党中央委員会所属で対南機構の総括役割を担っている。ア太委員会では政策的な議事決定が必要な事業を担当して、議事決定が終わると該当機構に事業推進を移譲する。経済交流協力は主に民経連へ移譲する。

南北韓経済交流協力は大きく3つの形態で行われる。第1に、単純取引に該当する物資取引である。第2に、委託加工取引である。これは、韓国から原材料の全部または一部を供給して北朝鮮でそれを加工して搬入する形態をいう。第3に、投資協力事業（対北投資）である。これは、南北の住民が経済的利益を目的として共同で行う諸般の経済活動をいい、投資と利潤配分形態によって合営方式、合作方式と単独投資方式に区分される。

物資取引や単純な委託加工取引は停滞や成長を繰り返してきたが、投資事業は北朝鮮の消極的な姿勢や核問題などで実際に投資が行われず、1996年までに投資が実行され生産が行われたのは大宇の南浦工団プロジェクトが唯一であった、その後、2000年の南北首脳会談以降も投資事業は未だ低調である。2000年12月31日現在、協力事業者承認は39件だが協力事業承認は18件に過ぎない。これまで投資協力の発展を阻害して来た要因は南北韓両方にあり、いくつかの原因があげられる。第1に、北側の要因として非妥協的な戦略で

ある。北朝鮮は体制に影響を及ぼさないように当局間対話を拒否し、民間企業と個別的に接触する戦略を取ってきた。これは韓国の資本は引き入れるが、体制に及ぼす影響は最小限に遮断する戦略である。第 2 に、南側の要因は、北朝鮮と韓国民間企業の投資協力を韓国政府は対北政策の一環として利用してきたことである。また経済性を無視した対北事業支援なども投資協力活性化の阻害要因として作用してきた。

(55) 南北経協 Q&A 70

(남북 경협 Q&A 70)

大韓貿易投資振興公社 2003.3 140p

この資料は、セミナーで開催された、南北経協実務担当者との質疑応答を整理したものである。セミナーには、当時北朝鮮に進出している主要な企業が参席しており、実務的な南北経協の現状を把握するには役立つ資料である。

(56) 「開城・金剛山開発及び企業設立運営規定」と「会計法」

(「개성·금강산 개발 및 기업창설 운영규정」과 「회계법」)

北朝鮮経済チーム KDI 北朝鮮経済レビュー 2003.7 p59-81

○開城・金剛山開発及び企業創設運営規定

北朝鮮は 2003 年 6 月 28 日に、最高人民会議常任委員会の決定により採択された「開城工業地区開発規定及び企業設立運営規定」(4.24) と「金剛山観光地区開発規定及び企業設立運営規定」(5.12) を公開した。既に北朝鮮は 2002 年 11 月 13 日「開城工業地区法」と「金剛山観光地区法」を採択しており、2003 年 6 月 13 日に北朝鮮のアジア太平洋平和委員会と現代峨山は金剛山観光の再開と開城工業地区建設推進等に関して合意し、共同報道文を発表している。

今回の規定では韓国をはじめ海外同胞、外国法人と個人の自由な投資と企業活動を保障するという内容が含まれており、開発業者の権利を北朝鮮が法律で保障してくれることと投資家の事業手順を細部的に規定したところに意義がある。

○会計法

北朝鮮は 2003 年 3 月 26 日に最高人民会議第 10 期 6 次会議において、「朝鮮民主主義人民共和国会計法」(5 章 48 条) を採択したことを明らかにした。北朝鮮は企業自律化等を内容とする 7・1 经济管理改善措置(7・1 措置)を実施し、2002 年 7 月末に財政省は「財政事業改善を図る協議会」を数回実施したことを明らかにした。また、同年 8 月 8 日の「民主朝鮮」は、“生産経営活動の実利保障原則からお金による計算体系を確立するために新しい簿記計算方法の導入を推進している”と伝えた。このことにより、北朝鮮会計法は「7・

1 経済管理改善措置’の推進を裏付けるために制定されたと推定される。

(57) 南北経済交流の法的問題

(남북경제교류의 법적 문제)

ジェ ソンホ 集文堂 2003.8 508p

南北関係は国際的な関連性を考慮しながら慎重に推進していかなければならない。本書はこのような 3 次元の視覚に基づき、南北経済交流で発生する法的問題とその解決策を検討した。それまでの経済学的な接近を通じて南北経済交流を分析した論文や著書は多くあるが、本書は法的側面から接近した問題考察と関連対策に関する手引きの役割をしている。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「最近の南北経済交流の現況」、第 3 章「分断国の交流法制度」、第 4 章「南北経済交流関連の国内法制度の改善方案」、第 5 章「金剛山観光と開城工団建設事業に対する法的制度的支援」、第 6 章「南北交流活性化のための両者間及び国際間レベルの法制度的実践課題」、第 7 章「南北の民事法律問題と商事投資紛争解決方案」からなる。

(58) 開城工業地区「税金規定」及び「労働規定」

(개성공업지구 「세금규정」 및 「노동규정」)

北朝鮮経済チーム KDI 北朝鮮経済レビュー 2003.10 p41-63

2003 年 10 月 1 日の「朝鮮中央通信」をはじめ北朝鮮の放送は、9 月 18 日の最高人民会議常任委員会が開城工業地区の「税金規定」及び「労働規定」（第 1 号及び第 2 号）を採択したと報道した。北朝鮮は、2002 年 11 月に開城工業地区を発表した後、「開城工業地区法」を採択し、「開城工業地区開発規定」、「企業創設運営規定」などの下位規定を採択、公布している。これらの下位規定は開城工業地区に進出する企業の企業活動を保障する根本的な措置の一つで、その内容は開城工業地区の企業誘致の鍵であり、開城工業地区設立の成功を占う重要な制度である。

(59) 今後の北朝鮮経済の変化と南北経済協力の役割

(향후 북한경제의 변화전망과 남북경협의 역할)

北朝鮮経済チーム KDI 北朝鮮経済レビュー 2003.10 p3-63

第 52 回北朝鮮経済研究協議会発表の要約文である。KDI 北朝鮮経済チームでは 2003 年

10月28日に‘今後の北朝鮮経済の変化と南北経済協力の役割’という主題で第52回北朝鮮経済研究協議会を開催して、7・1 経済管理改善措置施行以降から現在までの北朝鮮経済の変化を把握し、今後の展開方向を展望した。これらを土台に今後の北朝鮮経済の変化の過程で韓国が南北経済協力をどのように進行すべきかを討論した。

(60) 南北韓放送文化交流の現状と課題

(남북한 방송문화교류의 현황과 과제)

韓国放送映像産業振興院 コミュニケーションボックス 2003.11 126p

今までの放送交流を通じて得られた成果を通して南北韓の交流がより成熟した段階へ前進するために必要な懸案課題を検討した。そのために、放送の領域に限らず、放送を含んだ文化交流の枠で問題を扱っている。まず、南北放送交流の現況を概観し南北放送交流基本合意書の意義と主要内容を検討した。そして、それまでの南北交流事業の概況を整理し、放送を含む文化交流の領域で行われている現況と限界などを探る。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北放送交流の懸案と課題」、第3章「南北交流協力と文化交流の現況」、第4章「放送分化交流の多様化のための懸案と課題」からなる。

(61) 北朝鮮労働力活用方案

(북한 노동력 활용방안 [연구총서 2003-20])

チェ スヨン 統一研究院 2003.12 60p

本研究の目的は北朝鮮に投資しようとする韓国企業が北朝鮮労働力を効果的に活用できるようにするところにある。北朝鮮の外国人投資企業の労働制度を検討し、賃金水準と労働力水準を評価することにより北朝鮮労働力の競争力を分析し、北朝鮮労働力活用方案を具体的に提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮の外国人投資企業労働制度」、第1節「労働力の採用と解雇」、第2節「労働条件と規則」、第3節「社会保障と制裁」、第3節「北朝鮮労働力の競争力評価」、第1節「賃金水準の評価」、第2節「労働力の質の評価」、第4章「北朝鮮労働力活用方案」、第1節「人事管理方案」、第2節「保障管理方案」、第3節「労働の質向上方案」、第5章「結論」からなる。

(62) 北朝鮮経済対策の変化展望と南北経協の役割

(북한 경제정책의 변화 전망과 남북경협역의 역할)

チョ ドンホ 韓国開発研究院 2003.12 254p

2002年7月の経済管理改善措置以降、北朝鮮の経済政策の変化は、今までの50年間に北朝鮮経済が見せた変化以上の驚異的なものである。北朝鮮の経済政策の変化はどんな背景でどのような目的を持ち、どこに向かっているのか。そしてその過程で南北経済協力の役割は何か。本研究は最近の北朝鮮が推進している経済政策の変化が、1960～70年代の東ヨーロッパ諸国の経済改革と大変似ているという前提から出発する。また、改革初期の中国とも似たようなところがある。特に、最近の北朝鮮の経済政策は価格、賃金、企業管理等の側面から中国よりは1960～70年代の東ヨーロッパ諸国の経済改革措置に似ている。一方、南北経済協力の役割に対する論議は、大部分が北朝鮮経済、あるいは経済政策の変化と関係なく設定された。しかし、北朝鮮の経済政策が変化し、北朝鮮経済の中で南北経済協力の占める比重も無視できないほど増加している中、今後は、北朝鮮経済政策の変化に対する綿密な分析に基づき、北朝鮮経済の真の回復と成長と南北関係の進展に寄与できる南北経済協力の役割を模索すべきであると分析する。

(63) 南北エネルギー支援事業の効率的な交易方案の研究

(남북한 에너지 자원사업의 효율적 교역방안 연구)

パン キョル エネルギー経済研究院 2003.12 178p

本書は、南北韓エネルギー支援事業の効率的な交易方案研究に対する基本研究報告書である。内容は、1990年代以降、北朝鮮の対外貿易動向、南北交易の実態と南北エネルギー支援部門の需給構造分析などを通じて南北韓交易可能な品目を選定し、南北韓の特性に適合した交易の理論的根拠と貿易形態による両者の波及効果を測定しようとした。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮の経済社会の変化・推移」、第3章「北朝鮮のエネルギー資源の需給と関連事業の実態」、第4章「韓国エネルギー資源の産業比重と需給現況」、第5章「北朝鮮の対外貿易の推移」、第6章「南北エネルギー資源交易の可能な品目選定と費用算出」、第7章「南北エネルギー資源交易の理論的接近と波及効果の分析」からなる。

(64) 京畿道南北交流協力事業実践方案

(경기도 남북교류협력사업 실천방안)

京機開発研究院 2003.12 264p

本書は、京機開発研究院で発行した南北交流協力事業関連の政策資料集である。南北交流協力事業の特性と動向に対する分析、国内外地方自治体の南北交流協力事業に対する事例研究などを通して京畿道南北交流協力事業の実践方案を提示した。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北交流協力の特性と動向」、第3章「地方自治体と

南北交流協力事業」、第4章「京畿道南北交流協力事業の実践方案」、第5章「結論と政策建議」からなる。

(65) 2004年北朝鮮情勢と南北関係展望

(2004년 북한의 정세 및 남북관계 전망)

キム ウンヨン KDI北朝鮮経済レビュー 2004.1 p19-27

2003年度は北朝鮮において対内的には経済的貧困、対外的には核問題による国際的緊張などで体制維持に孤軍奮闘した一年だった。一方、南北関係では持続的な交流と南北経済協力、各種分野別の会談などを通じて関係が進展した。北朝鮮核問題と6カ国協議、2002年の7・1経済管理改善措置に続く北朝鮮内部の経済改革措置などが2004年はどのように進行していくかを展望した報告が国内研究機関で発表された。本論では、以下の国内研究機関の報告書を要約整理して紹介している。

- ◇2004年度の朝鮮半島の安保及び南北関係の展望（統一研究院）
- ◇2004年の国際情勢展望（外交安保研究院）
- ◇2004年の北朝鮮情勢及び南北関係展望（国防研究院）
- ◇2004のSERI展望：北朝鮮核問題と南北経済協力（三星経済研究所）
- ◇2004年の北朝鮮情勢と南北韓関係（世宗研究所）

(66) 南北経協拡大に対応した北朝鮮担保制度の整備方案

(남북경협 확대에 대비한 북한 담보제도의 정비방안)

パク フォンイル 集文堂 2004.1 283p

国際的に広く認定されている動産及び債権に対する非占有形担保権を紹介している。米国をはじめ主要国と国際機構の担保法制改善の動きを探り、東ヨーロッパとアジアの様々な体制転換国で行われた法制整備の内容を調査した。また、論議の焦点を動産・債権に合わせて構成している。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮担保制度研究の前提」、第3章「体制転換国の事例研究」、第4章「新しい担保法制の概要」、第5章「北朝鮮担保制度の整備方案」、第6章「結論」からなる。

(67) 清算決済制度の主要内容と各国の事例及び南北韓清算決済制度の推進現況

(청산결제제도의 주요 내용과 각국의 사례 및 남북한 청산결제제도 추진 현황)

キム サンフン KDI 北朝鮮経済レビュー 2004.2 p25-37

1984～85年に推進された南北経済会談と1991～92年の南北高位級会談で南北間清算決済方式に対して基本的な合意があつてから、南北経済協力の代金決済に関する論議は絶えず行われてきた。韓国と北朝鮮は2004年1月27日～29日に、開城で第2回清算決済実務協議を開催し、第1回会議(2003. 12. 17～20)での結果を土台に清算決済の取引方式、信用限度、利子率、清算決済対象と限度、清算決済銀行の一般決済業務遂行などに対する協議を行った。また、南北清算決済銀行間の実務接触を行い、具体的な清算決済手順と方法等に対しても意見を交わした。

本資料は去る10年間の南北間及び韓国内で論議されてきた代金決済方法、特に清算決済制度に関する資料である。本資料では、まず、清算決済制度の概要を整理し、そして、北朝鮮と各国清算決済制度の施行事例を解説し、最後に南北間の清算決済制度協議過程を扱った。

構成は、第1章「清算決済制度」、第2章「北朝鮮の清算決済制度」、第3章「東西ドイツ間の清算決済制度」、第4章「その他各国の清算決済制度モデル」、第5章「南北間の清算決済制度推進現況」からなる。

(68) 南北韓経済交流協力と発展モデル

(남북한 경제교류협력과 발전모델)

シン ドンチョン他 オルム 2004.2 158p

南北関係の改善は政治、社会、文化、教育などを包括する全体的な領域から進行するべきで、究極的には南北双方に互恵的であるべきである。南北の経済力格差と産業構造、対外経済関係の異質性から発生する南北経済交流の限界を克服するためには、北朝鮮体制の開放・改革と連動させながら、北朝鮮経済の回復・成長を促進させることが必要である。

本書の研究者はこのような問題意識に基づき、南北経済交流協力の現況と効率的推進のための案を模索し、南北韓発展モデルの相異なる性格を糾明しようと努力する。第1章では、南北経済交流協力の障害要因と克服方向を概観し、第2章は南北韓発展モデルを歪曲された金融制限の構造と‘唯一体制’の計画経済の下で比較しながら再検討する。第3章は、南北貨幣金融統合の論争と課題を紹介し、第4章では、地方自治体レベルの南北交流事業が効果的に推進できる案を模索する。そして第5章は、中国学者により‘1国2制度’が中国の統一実現のためにどのような意味を持つのかに対して分析した。

(69) 統一時代に対応した南北航空運送協力案の構想

(통일시대를 대비한 남북한 항공운송 협력방안 구상)

南北韓の航空運送協力増進のために必要な課題を提示した本である。1990年9月の南北高位級会談を土台にして1992年9月に制定された南北交流協力合意書に明示された内容と既存の研究結果などを参考にして、将来の南北交流増進に対応した南北政府間、航空会社間の航空運送部門の実践的な協力方案を模索している。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北交流の一般現況と展望」、第3章「北朝鮮航空運送産業の現況と特性」、第4章「分断国家と未修交国間の航空協力事例」、第5章「南北航空協力方案の構成」、第6章「結論」からなる。

(70) 開城工業地区「外国為替管理規定」と「広告規定」

(개성공업지구「외환관리규정」및「광고규정」)

KDI 北朝鮮經濟レビュー 2004.3 p3-9

2004年3月5日に「中央通信」は、最高人民會議常任委員會が開城工業地区の「外国為替管理規定」と「広告規定」(各第16号、第17号)を2月25日に採択したと報道した。本文は、採択・公布された各規定の主要内容である。

<開城工業地区外国為替管理規定>

最高人民會議常任委員會決定 16号で採択(2004.2.25)、構成:18条

<開城工業地区広告規定>

最高人民會議常任委員會決定 17号で採択(2004.2.25)、構成:22条

(71) 南北韓交流(和解)協力和 NGO の役割

(남북한 교류(화해) 협력과 NGO 의 역할)

統一研究院 2004.7 176p

統一研究院・ソウル大統一フォーラム共同学術會議(2004年6月17日)の発表論文集である。本書は、南北交流・協力過程において必要な国際非政府機構の役割と評価、展望を収録している。教育福祉分野、医療分野、農業分野などの南北協力事業の成果を説明し、課題を解決するための方案を提示した。

構成は、第1會議「南北交流・協力過程での NGO の役割:評価と展望」、第2會議「分野別南北協力事業の成果と課題」からなる。

(72) 南北經濟統合と東北アジア協力

(남북경제통합과 동북아협력)

シン ドンチョン アルケ 2004.8 215p

2000年の6・15南北首脳会談以降、核問題などの対内外の障害にも拘わらず南北は経済交流協力を地道に拡大している。北朝鮮も経済問題解決のために改革・開放が避けられないことを認識し、過去とは異なる変化を見せている。また、世界各国の経済交流が増加し、相互依存性が高くなっていく世界化時代に、南北問題はもう南北韓だけの問題ではなくなった。中国の浮上で東北アジア経済秩序の再編を目の前にし、変化する東北アジアの環境にどう適応するかは朝鮮半島の経済的繁栄を左右する重要な挑戦となる。

本書はこのような問題意識の下、南北経済統合と東北アジア協力の現況を分析し、残された課題を提示する。第1章は、経済統合の類型を整理して南北経済統合の特殊性を分析しながら解決すべき課題を提示する。第2章は、数学的に南北貨幣の交換比率を計算する。第3章は、発展途上国の経済発展を市場化という概念だけでなく、各国の置かれている特殊性を考慮するという視角から北朝鮮の特区政策を分析する。第4章は、北朝鮮の過去の政策を通して現在進行している改革・開放政策の新しい姿を探し出す。第5章は、韓国の対北投資が北朝鮮経済にもたらす影響を分析し、第6章は、SWOT分析に基づき、南北韓IT産業交流協力の戦略を具体的に提示する。第7章と第8章では、東北アジア協力に関わる南北の姿勢や韓中経済協力などに対して中国はどのような視角で見ているのかを解説する。

(73) 開城工業地区保険規定

(개성공업지구 보험규정)

KDI 北朝鮮経済レビュー 2004.10 p22-25

開城工業地区保険規定の全文である。北朝鮮最高人民会議常任委員会は2004年9月21日に採択した「開城工業地区保険規定」を2004年10月11日に朝鮮中央通信を通じて発表した。「開城工業地区保険規定」は、2002年末に「開城工業地区法」が公布されてから、開発、企業設立、労働、税務、管理機関設立運営、税関、出入・滞在・居住、為替管理、公告、不動産規定に続き11番目に発表された。「開城工業地区保険規定」では中央工業地区指導機関が決める工業地区保険会社が保険事業を担当することとし、火災と爆発、自然災害で建物や機械装置に生じた損害、ガス事故による第3者の生命・身体・財産被害、交通事故、産業災害などを義務保険対象と明示している。本規定は保険契約の申請、納付、納付遅滞と契約の効力喪失や取消し等保険全般を扱っている。

(74) 金剛山観光地区不動産規定

(금강산관광지구 부동산 규정)

金剛山観光地区不動産規定の全文である。北朝鮮は最高人民会議常任委員会で採択した「金剛山観光地区不動産規定」を2004年10月11日に朝鮮中央通信を通じて発表した。「金剛山観光地区不動産規定」は2002年11月25日に「金剛山観光地区法」が発表されてから、2003年6月の「開発規定」、「企業創設に関する運営規定」、2004年4月の「金剛山管理機関設立運営規定」、「金剛山観光地区税関規定」、「出入・滞在・居住規定」、2004年5月の労働、為替、公告規定に続いて9番目に発表された細部規定である。

「金剛山観光地区不動産規定」は一般規定、不動産の取得、不動産の譲渡・賃貸・抵当、制裁などに関する全般的な内容を含んでいる。本規定では不動産を‘土地に対する利用権と建物及びその付属するもの’に制限して土地の売買は許容していない。金剛山地区で経済活動をする南側個人と企業、海外同胞と外国人は不動産と関連した各種商業行為が行える。

(75) 北朝鮮の IT 法制と南北 IT 交流協力の制度化方案研究

(북한의 IT 법제와 남북 IT 교류협력의 제도화방안 연구)

パク ジョンウォン 韓国法制研究院 2004.11 190p

北朝鮮は経済改善をするための重要課題として科学技術重視政策を展開している。特に、IT産業の育成を通じた発展戦略を具体化している。現在、北朝鮮の経済条件を考慮すると、最も現実的な対案と考えられる。そのため北朝鮮は経済難にもかかわらず、経済発展の優先順位を科学技術と情報産業におく。20世紀が機械製造業の時代であったならば、21世紀は情報産業の時代と公言し、北朝鮮は科学技術とIT産業の育成と発展の政策を広げている。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮の科学技術とIT政策の動向」、第3章「北朝鮮の科学技術とIT関連法令」、第4章「東西ドイツ間の通信交流協力の過程と示唆点」、第5章「南北科学技術とIT交流協力の制度化方案」、第6章「結論」からなる。

(76) 南北経済協力失敗事例研究：対北経済協力事業の成功のための政策課題

(남북경협 실패사례 연구: 대북 경협사업의 성공을 위한 정책과제 [연구총서 2004-08])

キム ヨンユン 統一研究院 2004.12 164p

本論は、南北経済協力の事業の成功と失敗事例を分析し、今後の政策と課題を提示している。構成は、第1章「序論」、第2章「南北経済協力事業現況」、第1節‘交易事業’、第2節‘投資事業’、第3節‘対北協力事業関連法制度の現況：南北交流協力法、南北協力基金法、4大経済協力合意書’、第3章「南北経済協力事業推進実態と成功・失敗事例分析」、

第1節‘南北経済協力事業推進実態と問題点’、第2節‘南北経済協力の主要失敗と成功事例’、第3節‘南北経済協力の失敗と成功要因’、第4章「南北経済協力事業成功方案と課題」、第1節‘企業の成功課題’、第2節‘政府の経済協力成功課題’、第5章「結論」からなる。

<図表目次>

<図Ⅱ-1>南北交易の変動推移	<表Ⅲ-4>対北事業の赤字が企業運営にあたる負担の程度
<図Ⅱ-2>対北交易の収支推移	<表Ⅲ-5>対北事業が企業全体事業で占める比重
<表Ⅰ-1>南北経済交流協力の発展現況	<表Ⅲ-6>対北事業に対する成功と失敗可否の評価
<表Ⅱ-1>年度別南北交易現況	<表Ⅲ-7>対北事業の成功原因
<表Ⅱ-2>北朝鮮の地域別輸出推移	<表Ⅲ-8>対北事業に対する今後の計画
<表Ⅱ-3>南北韓商業交易と非商業交易の変化	<表Ⅲ-9>北朝鮮事業者と事業相談の際、最も大きい問題点
<表Ⅱ-4>非商業交易の内訳	<表Ⅲ-10>対北朝鮮接触のための当局の接触承認所要期間
<表Ⅱ-5>年度別搬入品目現況	<表Ⅲ-11>対北事業のための訪北頻度
<表Ⅱ-6>年度別搬出品目現況	<表Ⅲ-12>南北韓船舶運行条件
<表Ⅱ-7>企業の交易事業連続性	<表Ⅲ-13>北朝鮮の物品の納期遵守可否
<表Ⅱ-8>委託加工交易额の変化と比重推移	<表Ⅲ-14>韓中委託加工交易の生産原価比較
<表Ⅱ-9>委託加工企業の交流期間連続性	<表Ⅲ-15>対北事業の成功と失敗基準
<表Ⅱ-10>協力事業者と協力事業承認推移	<表Ⅲ-16>金剛山地域投資現況
<表Ⅱ-11>対北協力事業推進現況	<表Ⅲ-17>金剛山観光対価支払い現況
<表Ⅱ-12>対北投資類型	<表Ⅳ-1>4 大経済協力合意書の後続措置として最も至急な課題
<表Ⅲ-1>対北事業の現状態	<表Ⅳ-2>南北経済協力活性化のための最優先的課題
<表Ⅲ-2>対北事業で発生する困難	<表Ⅳ-3>対北事業の活性化のための条件
<表Ⅲ-3>対北事業の収益性状態	

(77) 北朝鮮の経済特区開発と外資誘致戦略：開城工業地区と金剛山観光特区を中心に

(북한의 경제특구 개발과 외자유치 전략 : 개성공업지구와 금강산관광특구를 중심으로 [연구총서 2004-13])

イム カンテク、イム ソンフン 統一研究院 2004.12 130p

南北経済協力は北朝鮮問題と統一問題の専門家と政府関係者や対北事業に関心を持つ人々により、南北経済協力を増大、発展させる方案に対する様々な研究と分析がなされた。南北間の経済協力は南北関係進展に貢献してきた。また、統一後は統一費用を減少させる

役割をすると期待している。このように複合的な意味があるにもかかわらず、南北経済協力は量的増大があっても、質的な面では多くの発展はできなかった。

本研究は経済特区開発プロジェクトの参加者が高い成果を上げられる戦略方向や推進手順を模索するところに焦点をあてている。研究手段は次の通りである。第 1 に、北朝鮮経済特区が持つ複合的な性格を分析する。第 2 に、北朝鮮の成功的な経済特区推進戦略を提示する。第 3 に、北朝鮮経済特区開発の具体的な推進方案において、韓国資本を含む外資誘致推進戦略を提示する。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「北朝鮮の経済特区と南北経済協力」、第 3 章「北朝鮮の経済特区の成功と開発戦略」、第 4 章「北朝鮮の経済特区開発成功のための外資誘致戦略」、第 5 章「結論」からなる。

<図表目次>

<表Ⅱ-1>北朝鮮の経済特区開発の含意	<表Ⅳ-7>開城工団試験団地の入居企業投資資金貸出し計画
<表Ⅲ-1>北朝鮮の特区類型	<表Ⅳ-8>外国人投資:決定要因の内容と特性
<表Ⅲ-2>開城工団の発展段階別業種と誘致産業	<表Ⅳ-9>開城工業地区と金剛山観光地区の関連法規
<表Ⅲ-3>観光公社の金剛山投資事業に対する収益現況	<表Ⅳ-10>特区内企業に提供される税制上の恩恵
<表Ⅳ-1>資源調達類型分類	<表Ⅳ-11>南北鉄道や道路連結区間
<表Ⅳ-2>年度別基金形成現況	<表Ⅳ-12>試験団地入居企業の基盤施設問題解決案
<表Ⅳ-3>最近 5 年間の基金支出内訳	<表Ⅳ-13>開城特区や金剛山特区の外資誘致可能業種
<表Ⅳ-4>事業費の支出内訳	<図Ⅱ-1>南北韓同質性回復の媒体としての開城特区の役割
<表Ⅳ-5>京義線・東海線鉄道・道路連結事業のための承認額と執行率	<図Ⅲ-1>北朝鮮経済特区開発戦略:特化と順次的推進
<表Ⅳ-6>第 1 期(100 万坪)基盤施設建設事業に対する支援計画	

(78) 南北社会文化共同体形成のための対内的基盤構築方案

(남북사회문화공동체 형성을 위한 대내적 기반구축방안 [연구총서 2004-16])

ジョー ハンボム 統一研究院 2004.12 94p

本研究は社会文化的観点で南北関係の実質的進展に鑑みながら南北統合に備える対内的インフラ構築方案を模索する。本研究の目的は、分断の影響と対内的葛藤構造を分析し、社会文化共同体の再解釈に基づき、分断が韓国社会に及ぼした非正常的な結果を解消する方案を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「統一問題の複合性と国民的合意基盤」、第3章「保革葛藤構造の基礎：分断と冷戦文化の形成」、第4章「統一問題の葛藤構造解消のための対内的基盤構築方案」、第5章「結論」からなる。

(79) 対北支援民間団体の南北交流協力研究

(대북지원민간단체의 남북교류협력 연구 [연구총서 2004-18])

イ グムスン 統一研究院 2004.12 10・4p

本研究は民間団体の交流協力が推進された背景と意味を検討する。それを土台に対北支援民間団体の交流協力事業の推進過程と分野別推進実態を点検する。また、対北支援民間団体の交流協力事業を評価するため、一般社会団体の交流協力や対北支援民間団体の海外援助事業と比較分析する。本研究は、統一研究院を中心とした民間の南北交流協力研究会と対北協力民間団体協議会との協力により実施された。本研究を通じて民間団体の南北交流事業を体系的に評価、支援できる具体的な政策方案が導かれると期待する。

構成は、第1章「序論」、第2章「民間南北交流協力の意味と推進背景」、第3章「対北支援民間団体の南北交流協力分野別現況」、第4章「民間団体の支援事業評価」、第5章「対北支援民間団体の南北交流協力事業評価」、第6章「結論」からなる。

<表目次>

<表Ⅱ-1>南北社会文化協力事業(者)承認現況 (2004年10月)	<表Ⅲ-5>福祉財団の支援対象や地域
<表Ⅲ-1>民間の対北支援規制緩和措置経過	<表Ⅴ-1>ユジンベル財団の配分透明性確保の努力
<表Ⅲ-2>対北支援民間団体に対する南北協力基金	<表Ⅴ-2>医療分野協力事業と技術支援現況
<表Ⅲ-3>年度別対北支援民間団体の訪北数	<表Ⅴ-3>保健医療分野の対北支援事業年度別事業の類型変化
<表Ⅲ-4>分野別対北支援民間団体の協力事業	<表Ⅴ-4>1996~2002におけるOECDのDAC会員国/機構の保健医療分野の対北支援分野別分布

(80) 1999-2004 南北アニメーション交流白書

(1999-2004 남북 애니메이션 교류 백서)

イ ジョン他 映画振興委員会 2004.12 91p

1990年代末頃から始まった南北のアニメーションの交流史を探った研究書である。これまでの南北アニメーション交流事例を調査し、対外に出回った北朝鮮アニメーションに関する資料を収録した。平壤や第三国で北朝鮮のアニメーターに直接会うか、あるいは会った事のある人々を対象に彼らの現状を取材し、北朝鮮アニメーションスタジオの実態を把握した。

構成は、第1章「南北アニメーション交流の現況」、第2章「北朝鮮アニメーション界の現況」、第3章「アニメーション制作方式の南北比較」、第4章「南北アニメーション交流の展望と政府への提言」からなる。

(81) 農業部門の対北支援・協力の新しいモデル開発研究

(농업부문 대북지원 및 협력의 새로운 모델개발 연구)

キム ウングン KDI 北朝鮮経済レビュー 2005.1 p3-35

本研究では北朝鮮内部の改革と開放が北朝鮮経済を回復させ発展させるために、開城工団の隣接に大規模先端農産業団地という試験的モデルを想定し分析する。南北は時期的・自然的・地理的条件が類似していて、地理的にも隣接している。また、日帰りで行復が可能なことなど、南北農業協力の新しいモデルとしては最適地である。全ての条件が南北農業協力に大変役立つため成功の可能性が大きいといえる。また、この地域は北朝鮮社会主義経済において外資を誘致して市場経済を実験する特別な地域なので、北朝鮮だけでなく韓国も国内農業需要をある程度解決できるといえる。

構成は、第1章「序論」、第2章「研究の必要性和目的」、第3章「過去10年間の対北農業協力事業評価と課題」、第4章「北朝鮮の農業部門支援と協力開発需要」、第5章「南北韓相互補完的農業協力分野と展望」、第6章「南北農業協力のための新模型開発の方向と推進戦略」からなる。

(82) 2000～2004年南北交易現況の分析

(2000～2004년 남북교역 현황분석)

イ ジョングン KDI 北朝鮮経済レビュー 2005.6 p3-15

本稿では2000年から2004年の南北交易の現況を分析し、南北経済協力の現状を客観的に評価する。南北交易の実績、取引形態、参加企業、品目などの実態を把握する。ただし、開城工団事業を含む協力事業（対北投資事業）は本稿では扱わない。

構成は、第1章「序論」、第2章「取引形態別南北交易の種類」、第3章「実績現況の分析」、第4章「交易品目の変化」、第5章「参加企業の現況」、第6章「結論」からなる。

<表目次>

<表1>南北交易構成表	<表6>一般交易の搬出と搬入品目比率表(2000年-2004年の5年間平均)
<表2>南北交易額と韓国貿易全体に対する比重	<表7>南北委託加工交易品目別、年度別搬入金額現況と品目別比重表
<表3>南北交易商業的/非商業的取引の比較図表	<表8>南北交易の商業的取引への参加企業数と企業当たりの平均実績現況表

<表4>一般交易／委託加工交易の現況表

<表9>2004年の取引実績別参加企業数

<表5>最近5年間の南北交易搬出入現況表

(83) 第10回南北経済協力推進委員会合意内容点検と今後の展望

(10차 남북경제협력추진위원회 합의내용 점검 및 향후 추진전망)

ドン ヨンスン KDI 北朝鮮経済レビュー 2005.7 p3-23

本論分は、第10回南北経済協力推進委員会（2005.7.9～12）での合意事項を具体的に点検したものである。第1回から10回にわたり南北経済協力推進委員会において、南北経済協力と関連した多くの事項が協議された。3大経済協力事業という京義線・東海線鉄道・道路連結事業、開城工団開発事業、金剛山観光事業等を円滑に推進するために傘下に実務協議会を設置して具体的論議を進めた。南北経済協力の制度的装備を準備するため、長官級会談で合意した4大経済協力合意書（清算決済、二重課税防止、商事紛争調節や投資保障）に基づき、通行、通商、通関の3通に関連した制度的装備を準備している。しかし、合意と実現のための会議が5年間幾度となく進行されてきたが、具体的に実現した事項は実際には多くなかった。第10回会議では、北側の態度が以前とは大分変化したように見受けられた。まず、北側の要求事項が具体化し、南北双方が持つ経済要素を結合する新しい経済協力方式を提案した。以前は南側の支援に焦点を合わせていたが、今回は協同事業に焦点を合わせている。また、衣類、靴、石鹸などの生活必需品の原材料供給を要請した点は以前には無かった。さらに、相互協力の重要性を強調して積極的に新しい事業内容を提案するだけでなく、南側の提案に対しても積極的に受け入れる姿勢を見せた。

本文ではこのような北朝鮮の変化した態度と南北経済協力の現状に基づき、南北経済協力推進委員会で合意した事項を一つずつ点検する。

(84) 開城工業地区関連経済協力合意書全文

(개성공업지구 관련 경제합의서(4개) 전문)

KDI 北朝鮮経済レビュー 2005.8 p31-42

本内容は最近南北間で発効された経済協力合意書のうち、開城工業地区と関連した「開城工業地区通信に関する合意書」（2002.12.8）、「開城工業地区通関に関する合意書」（2002.12.8）、「開城工業地区検疫に関する合意書」（2002.12.8）、「開城工業地区と金剛山観光地区の出入と滞在に関する合意書」（2004.1.29）など4つの経済協力合意書全文を収録したものである。

2002年12月から2004年5月までの南北韓は経済協力のための9つの合意書を採択した。

残り 5 つの経済協力合意書は「南北間車両の道路運行に関する基本合意書」(2002. 12. 6)、「南北商事仲裁委員会構成・運営に関する合意書」(2003.10.12)、「南北間の列車運行に関する合意書」(2004.4.13)、「南北海運合意書」(2004.5.28)、「南北海運合意書の移行と遵守のための附属合意書 (2004.5.28)」である。

(85) 北朝鮮産業正常化支援と南北協力方案

(북한산업 정상화 지원과 남북협력방안)

チュ ウォンソ KDI 北朝鮮経済レビュー 2005.8 p3-29

韓国政府の対北送電方針の発表や南北経済協力推進委員会第 10 回会議での有無相通方式の南北協力方案の合意を契機に、新しい形態の対北経済協力方式へ関心が集中した。同時に北朝鮮産業の正常化を支援する体系的戦略の必要性も提起されている。6 カ国協議と北朝鮮の変化を即断できる状況ではないが、今後の南北経済協力は、過去 10 年と比べると 1 段階格上げされる可能性が高い。

そのため、まず、北朝鮮経済に対する正確な実状把握が必要で、さらに、今後の北朝鮮産業を正常化できる効率的な戦略と南北協力方案が考案されるべきである。そこで本稿ではそのような研究の必要性に着眼して北朝鮮の産業の現況と問題点を探り、それに基づき、北朝鮮産業の正常化のための基本方向と戦略を提示する。さらに、今後の北朝鮮の産業正常化を支援できる南北産業協力方案を分析する。

< 図表目次 >

< 表 1 > 南北韓産業の構造比較	< 表 6 > 平壤・南浦の工団建設方案
< 表 2 > 旧ソ連の支援で建設された北朝鮮の主要産業施設	< 表 7 > 北朝鮮重化学工業の段階別投資有望製品
< 表 3 > 韓国対北朝鮮の主要産業別技術水準	< 図 1 > 段階別主要戦略
< 表 4 > 主要業種別特徴と問題点	< 図 2 > 南北韓の産業協力推進図
< 表 5 > 製造業関連の対北投資有望分野	

(86) 第 9 回南北経済協力に関する交易業者と専門家への質問調査

(제 9 차(2005년 하반기) 남북경협에 관한 교역업체 및 전문가 대상 설문조사)

北朝鮮経済チーム KDI 北朝鮮経済レビュー 2005.11 p3-50

本調査は KDI が主催するもので、2001 年 11 月に初めて実施され、半年毎に行われている。調査の目的は、南北経済協力活性化のための政策的示唆点を導き出すことにある。

- ー 第 1 回質問調査 「KDI 北朝鮮経済レビュー」 2001.11 に収録
- ー 第 2 回質問調査 「KDI 北朝鮮経済レビュー」 2002. 5 に収録

- －第3回質問調査 「KDI 北朝鮮経済レビュー」 2002.11 に収録
 - －第4回質問調査 「KDI 北朝鮮経済レビュー」 2003. 5 に収録
 - －第5回質問調査 「KDI 北朝鮮経済レビュー」 2003.11 に収録
 - －第6回質問調査 「KDI 北朝鮮経済レビュー」 2004. 5 に収録
 - －第7回質問調査 「KDI 北朝鮮経済レビュー」 2004.11 に収録
 - －第8回質問調査 「KDI 北朝鮮経済レビュー」 2005.5 に収録
- 調査期間：2005年11月14日～18日
- 調査方法：E-mail、FAX を通じた設問調査
設問作成や結果分析は KDI 北朝鮮経済チームで担当、設問調査遂行と統計処理は KDI 経済情報センター世論分析チームで担当
- 主要な調査内容：
- 南北交易事業に対する展望と現況
 - 開城工団事業に対する立場と課題
 - 北朝鮮核問題と南北経済協力
 - 南北経済協力と今後課題

<図目次：第9回>

<図1>南北交易展望指数(第1回～第9回)	<図5>開城工団事業で解決すべき最優先課題
<図2>来年度南北交易量展望	<図6>北朝鮮核問題の完全解決に掛かる予想期間
<図3>南北交易活性化を制約する最も大きい要因	<図7>今後予想される経済協力費用に対する最優先課題
<図4>南北交易事業の主要品目	

<図目次：第8回>

<図1>南北交易展望指数(第1回～第8回)	<図5>南北経済協力の最優先条件
<図2>下半年南北交易の展望(上半期対比)	<図6>開城工団事業の進行速度
<図3>今後6ヶ月内の北朝鮮核問題解決に対する展望	<図7>今後の中朝関係進展への最も影響を受ける経協分野
<図4>南北交易事業の主要品目	

<図目次：第7回>

<図1>南北交易展望指数(第1回～第7回)	<図5>開城工団入居の制約要因(交易企業)
<図2>来年度南北交易の展望(今年度対比)	<図6>開城工団事業の進行速度(交易企業と専門家)
<図3>南北経済協力活性化のための最優先課題(200%基準)	<図7>損失補助制度の持続性に対する見解(交易企業と専門家)
<図4>南北交易事業の主要品目	<図8>南北協力基金の問題点(交易企業と専門家)

< 図目次：第 6 回 >

< 図 1 > 南北交易展望指数 (第 1 回 - 第 6 回)	< 図 7 > 盧武鉉政権の対北政策評価 (南北経済協力 関連法・行政的問題)
< 図 2 > 下半期南北交易量展望 (上半期対比)	< 図 8 > 盧武鉉政権の対北政策評価 (北朝鮮の経済 協力当事者の態度の変化)
< 図 3 > 南北交易事業に影響を及ぼす主要環境	< 図 9 > 盧武鉉政権が最も優先的に推進すべき事 案
< 図 4 > 南北交易事業の主要品目	< 附録 1 > 対北交易業者への質問と回答
< 図 5 > 項目別北朝鮮の成果級制度が南北経済協力 に及ぼす影響	< 附録 2 > 専門家への質問と回答
< 図 6 > 開城工団事業の成功の事項 (交易業者)	

(87) 南北連結道路・鉄道の交通需要と費用分析研究

(남북 연결 도로・철도의 교통수요 및 비용 분석 연구)

ソン ナンムン、キム ヨンギョ、アン ビョンミン 韓国交通研究院 2005.11 180p

南北間の活発な経済協力の下に鉄道・道路連結に関する論議が数多く繰り広げられている。道路・鉄道路線の延長、電鉄化率など道路・鉄道の外見上はある程度の水準ではあるが、長期間の経済不況で維持管理ができず、正常的な運営が不可能である。本研究は開城工業地区と金剛山開発など南北の人的・物的交流で発生する交通需要を予測して、交通需要と施設容量との比較・分析を通じて問題点を診断する。また、政策方案の建設費などを算定し、今後の南北連結道路と鉄道政策樹立の際の客観性確率を予測する。

本研究は 2004 年を基準に 2019 年 (今後 15 年) までの需要を分析するが、南北韓連結道路・鉄道事業を遂行するにあたって、問題となる北朝鮮区間を集中して分析する。

北朝鮮の交通施設の現況は文献調査や北朝鮮関係者と脱北者の証言などを通じて行なわれた。交通需要予測は開城工業地区開発のように大量の交通需要を発生させる特徴を持つ特区事業需要に区分して行なわれた。交通需要の持続的な需要は推移分析に基づき、特区事業需要は業種規模と業種別発生単位に基づき実施した。

(88) 北朝鮮の労働人材開発体系

(북한의 노동인력 개발 체계 : 형성과 변화 [연구총서 2005-03])

ジョ ジョンア 統一研究院 2005.12 158p

北朝鮮の改革・開放が加速化され開城工業地区の開発が本格化されるにつれて、南北経済協力が活性化し、企業の北朝鮮進出や北朝鮮労働力の活用が拡大される展望である。したがって、北朝鮮の労働力実態と特性に関する関心も増加している趨勢である。

本研究では、北朝鮮の政治経済的、制度政策的環境の中において、中等教育を中心とす

る人材養成体系と職場内労働力の開発体系、中等学校と職場間の連携体系を中心に考察する。労働力開発とは学校と職場、社会で行われている人的資源開発の一部で、中等教育の履修後すぐに働く技能職や実業系高等教育機関、または職業訓練機関を経て働く労働者に対する人的資源開発を意味する。高級科学技術人材や専門人材開発は研究範囲に入っていない。

構成は、第1章「序論」、第2章「社会主義教育論の原理と適用」、第3章「北朝鮮労働人力養成制度の歴史的変遷課程」、第4章「北朝鮮労働人力開発体系の特性」、第5章「北朝鮮労働人力開発体系の実際」、第6章「結論：政策的示唆点」からなる。

<図表目次>

<表Ⅲ-1>中等教育コンピュータ英才教育現況の比較	<表Ⅳ-2>南北韓教育過程教科領域別比重の比較
<表Ⅳ-1>中等教育過程の教科領域別比重の比較	<図Ⅰ-1>北朝鮮の労働人材開発体系の分析

(89) 北朝鮮鉱物資源開発のための南北協力方案研究

(북한 광물자원 개발을 위한 남북 협력 방안 연구 [연구총서 2005-09])

キム ヨンユン 統一研究院 2005.12 150p

韓国は鉱物資源が希少で、また、環境規制により鉱山開発条件が悪化しており、産業原料鉱物の輸入依存率は高まっている。北朝鮮には220種以上の有用鉱物が埋蔵されており、経済的開発の可能性のある鉱物は43種にもなる。そのうち、南北埋蔵量の比較可能な鉱物は23種に達する。北朝鮮は資源と労働力に強みがあるが、生産設備は老朽化し技術は不足している。そのため、北朝鮮の鉱物資源を南北が共同開発した場合、南北両者に経済的効果もたらされるであろう。北朝鮮鉱物資源の南北共同開発は、北朝鮮地域の開発も付随するので産業基盤を拡充できる利点も大きい。しかし、鉱物資源開発は投資の危険性が高く、高度の専門性を要するので、多くの情報と現場調査が必要である。しかし、北朝鮮の鉱物資源関連資料の入手が困難で信頼性にも問題がある。本研究は北朝鮮地域の有用な鉱物資源を把握し、協同開発方案を提示して、経済的期待効果を生み出す方法を検討する。

構成は、第1章「序論」、第2章「資源開発と北朝鮮鉱物資源開発関連の一般的考察」、第3章「韓国鉱業の産業水準と鉱物資源需給と開発動向」、第4章「北朝鮮の主要鉱物資源現況と開発実態」、第5章「北朝鮮鉱物資源開発のための南北協力方案」、第6章「結論」からなる。

(90) 「北南経済協力法」全文

(「북남경제협력법」전문)

KDI 北朝鮮経済レビュー 2005.12 p18-22

本資料は統一部が入手した北朝鮮の「北南経済協力法」の全文を収録したものである。北朝鮮は2005年7月6日に最高人民会議常任委員会政令第1182号により27条に達する「北南経済協力法」を採択している。この法の制定目的は、第1条（使命）で‘南側との経済協力で制度と秩序を厳格にし、民族経済の発展に役立てる’と規定する。そして、その原則（第4条）に‘全民族の利益を優先して民族経済の均衡的発展を保障しながら相互尊重と信頼、有無相通の原則で進行する’と列挙している。さらに、南北経済協力に対する統一的指導は中央民族経済協力指導機関が遂行し、法の適用対象（第3条）は南側と経済協力をする機関、企業所、団体と北側と経済協力をする南側の法人、個人と規定している。

他に協力事業の禁止対象（第8条）、財産利用、保護（第16条）、労働力採用（第16条）、関税（第19条）、税金納付、動産・不動産利用、保険加入（第20条）等に対して規定している。統一部はこの法により、経済協力活性化を促進する一方、南北経済協力に対する民族内取引の法的根拠を確立し、経済協力の安全性を確保できたと評価している。

(91) 6・15 共同宣言以降の北朝鮮の対南協商形態：持続と変化

(6・15 공동선언 이후 북한의 대남협상 형태 : 지속과 변화 [연구총서 2005-14])

호 ムンヨン 統一研究院 2005.12 182p

2000年の6・15南北首脳会談以降、2005年10月末現在まで南北韓は、159回の当局及び準当局会談を開催した。南北対話は定例化されると同時に実務化・専門化される様子を見せている。しかし、専門家の多くは、南北分断以降今まで北朝鮮の協商形態には変化がないと主張している。今後、南北関係改善と朝鮮半島の平和統一を達成するためには、南北首脳会談以降の北朝鮮の対南協商形態に対する客観的分析と対応が要請される。本研究は南北首脳会談以降、金正日政権の対南協商形態の特徴を探り、金日成時代の伝統的協商形態を整理した後、6・15共同宣言以降の北朝鮮の協商形態を各種南北会談を中心に比較、分析する。

構成は、第1章「問題提起」、第2章「協商に対する理論的論議」、第3章「6・15共同宣言以前の対南協商形態」、第4章「6・15共同宣言以降の対南協商形態」、第5章「6・15共同宣言以前と以降の対南協商形態の比較」からなる。

<図表目次>

<表Ⅱ-1> 協商関係者及び協商態度と協商戦略モデルの連係	<表Ⅳ-6> 1~10 回経済協力推進委員会主要合意事項の履行可否
<表Ⅱ-2> 協商性格の分類	<表Ⅳ-7> 軍事会談主要合意内容(2003~2005)
<表Ⅱ-3> 協商性格と協商戦略	<表Ⅴ-1> 北朝鮮の対南協商形態比較
<表Ⅳ-1> 南北当局者会談の回数	<図Ⅱ-1> 協商戦術

＜表Ⅳ－2＞南北長官級会談合意内容(2000.7～2005.10)	＜図Ⅱ－2＞協商形態決定要因
＜表Ⅳ－3＞6・15 共同宣言と主要合意内容の比較	＜図Ⅳ－1＞統一前線部機構図
＜表Ⅳ－4＞南北合意事項履行の可否	＜図Ⅳ－2＞民族経済協力連合会機構図
＜表Ⅳ－5＞経済協力推進委員会主要合意内容	

(92) 2005 年度統一問題国民世論調査

(2005 년도 통일문제 국민여론조사 [연구총서 2005-22])

パク ジョン Chol 他 統一研究院 2005.12 246p

2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係は新しい転機を迎えた。南北長官級会談を始め、各種実務会談が開催され開城工団事業、南北鉄道・道路連結などが進み、金剛山陸路観光が定例化された。また社会・文化など多様な分野で各種交流・協力が進行されることにより南北関係は多くの成果を得た。しかしこのような南北関係の進展にもかかわらず西海交戦やデポドンミサイル発射等は北朝鮮の軍事的威嚇が持続していることを想起させる。また、2002年のブッシュ大統領が‘悪の枢軸’と北朝鮮を指摘したことで硬直し始めた米朝関係は、2002年10月の北朝鮮濃縮核プログラム開発問題の発生、2003年の核拡散禁止条約(NPT)の脱会で緊張状態に置かれるようになった。韓国内では、一方で核開発をする北朝鮮を非難し、もう一方では南北交流・協力で北朝鮮を支援するという‘南南葛藤’という対立が生まれた。これは、協同行事や対北支援などを通じて同一の‘民族’としての重要性を強調する一方、北朝鮮政権に対する強い批判と国防・安保や韓米同盟の重要性を強調して、相互主義に立脚した対北政策を強調する。このような点を勘案すると、韓国民が北朝鮮の変化、国際的環境、北朝鮮核問題、政府の対北政策などにどう認識して評価するかは今後の南北関係を占う上で重要なことといえる。本調査は統一問題と関連した主要事項に対する国民世論の認識と評価に基づき、政府の対北政策樹立や実行に対する基礎資料を提供する。

構成は、第1章「序論」、第2章「北朝鮮関連認識」、第3章「統一関連の国際環境認識」、第4章「対北政策関連認識」、第5章「国民的合意形成関連認識」、第6章「事案別深層分析」、第7章「要約と結論」からなる。

＜図表目次＞

＜表Ⅰ－1＞回答者の特性	＜表Ⅴ－13＞統一後の国内状況: 法治問題
＜表Ⅱ－1＞北朝鮮に対する認識	＜表Ⅴ－14＞統一後の国内状況: 価値観混乱
＜表Ⅱ－2＞北朝鮮の変化	＜表Ⅴ－15＞統一後の国内状況: 国際的地位
＜表Ⅱ－3＞北朝鮮の核開発理由	＜表Ⅴ－16＞国民意見の政府統一政策への反映
＜表Ⅱ－4＞北朝鮮の核兵器保有宣言	＜表Ⅴ－17＞統一問題に対する国民的合意の際の優先順位

<表Ⅱ-5>北朝鮮の武力挑発可能性	<表Ⅴ-18>統一政策推進の際、最も影響力の大きい集団
<表Ⅱ-6>脱北者に対する感情	<表Ⅴ-19>青少年の統一関心程度
<表Ⅲ-1>統一に友好的な周辺国	<表Ⅴ-20>青少年の統一関心向上のための優先順位
<表Ⅲ-2>2010年韓国の友好国家:政治分野	<表Ⅴ-21>国家保安法廃止可否
<表Ⅲ-3>2010年韓国の友好国家:安保分野	<表Ⅴ-22>韓国の反米感情
<表Ⅲ-4>2010年韓国の友好国家:経済分野	<表Ⅵ-1>統一に友好的周辺国と米韓同盟が統一に与える影響
<表Ⅲ-5>2010年韓国の友好国家:文化分野	<表Ⅵ-2>統一に友好的周辺国と2010年韓国の友好国家:政治分野
<表Ⅲ-6>統一のための協力国家	<表Ⅵ-3>統一に友好的周辺国と2010年韓国の友好国家:安保分野
<表Ⅲ-7>米韓同盟が統一に与える影響	<表Ⅵ-4>統一に友好的周辺国と2010年韓国の友好国家:経済分野
<表Ⅳ-①>2003年調査と2005年調査結果の比較	<表Ⅵ-5>統一に友好的周辺国と2010年韓国の友好国家:文化分野
<表Ⅳ-1>平和繁栄政策の評価	<表Ⅵ-6>統一に友好的周辺国と協力関係を維持する国家
<表Ⅳ-2>平和繁栄政策と太陽政策比較	<表Ⅵ-7>北朝鮮の核保有宣言と韓国の反米感情
<表Ⅳ-3>対北支援政策の評価	<表Ⅵ-8>北核問題の平和的解決原則の効果と韓国の反米感情
<表Ⅳ-4>金剛山観光事業の評価	<表Ⅵ-9>北核問題解決のための米韓共調の重要性と韓国の反米感情
<表Ⅳ-5>開城公団事業	<表Ⅵ-10>北朝鮮に対する理念別認識
<表Ⅳ-6>南北経協事業の評価	<表Ⅵ-11>統一が韓国に利益となるかに対する理念別差異
<表Ⅳ-7>対北政策の問題点	<表Ⅵ-12>“統一が必ず達成すべき民族的課業という主張”に対する理念性向別回答
<表Ⅳ-8>対北政策の主眼点	<表Ⅵ-13>統一以降の変化に対する理念別評価
<表Ⅳ-9>北朝鮮核問題の平和的解決原則の効果	<表Ⅵ-14>政府の対北政策に対する理念別賛成と反対の比率
<表Ⅳ-10>北朝鮮核問題解決で米韓共調の重要性	<表Ⅵ-15>具体的な対北政策内容に対する理念別視角の差異
<表Ⅳ-11>北朝鮮核問題悪化の際の金剛山観光事業	<表Ⅵ-16>現政府の対北政策の一番大きい問題点に対する理念別応答
<表Ⅳ-12>北朝鮮核問題悪化の際の開城工団事業	<表Ⅵ-17>北朝鮮核問題と対北事業の連係に対する理念集団別認識の差異
<表Ⅳ-13>北朝鮮核問題悪化の際の対北支援	<表Ⅵ-18>“国民の意見が統一政策に反映されるか”に対する理念別回答率

<表V-1①>2003年調査と2005年調査結果の比較	<表VI-19>統一後の政治的民主化に対する展望:年度別比較
<表V-1>統一の当否性	<表VI-20>統一後の経済成長に対する展望:年度別比較
<表V-2>統一の必要な理由	<表VI-21>統一後の貧富格差に対する展望:年度別比較
<表V-3>統一の期待利益	<表VI-22>統一後の物価に対する展望:年度別比較
<表V-4>統一に対しての国内的基盤調整課題	<表VI-23>統一後の失業問題に対する展望:年度別比較
<表V-5>統一費用充当	<表VI-24>統一後の地域格差に対する展望:年度別比較
<表V-6>統一後の国内状況:政治的民主化	<表VI-25>統一後の住宅問題に対する展望:年度別比較
<表V-7>統一後の国内状況:経済成長	<表VI-26>統一後の法治問題・犯罪問題に対する展望:年度別比較
<表V-8>統一後の国内状況:貧富格差	<表VI-27>統一後の価値観混乱に対する展望:年度別比較
<表V-9>統一後の国内状況:物価	<表VI-28>国民的合意に重要な要因:性別
<表V-10>統一後の国内状況:失業問題	<表VI-29>青少年の統一に対する関心度
<表V-11>統一後の国内状況:地域格差	<表VI-30>青少年の北朝鮮・統一問題に対する態度
<表V-12>統一後の国内状況:住宅問題	<表VI-31>韓国社会調査研究所の設問調査:統一に対する意見

(93) 開城工団投資環境

(개성공단 투자환경)

韓国輸出入銀行 2005.11 340p

本書は、南北の開城工団の開発、企業進出動向、法制度などを整理したものである。また、北朝鮮の一般情報も参考資料として要約されていて、南北の法規や合意書も添付資料としてまとめている。

構成は、第1章「工団開発」、第2章「基盤施設」、第3章「政策と制度」、第4章「投資手続と事例」からなる。

(94) 北朝鮮経済の変化と南北経済協力の相関関係

(북한경제의 변화와 남북경제협력의 상관관계)

北朝鮮問題は経済的事案と政治的問題を分離することは困難である。北朝鮮の戦略は、ブッシュ政権が終了するまでの期間を持ち堪える対応方案を講究することにある。このような過程で北朝鮮は南北経済協力にいつそう積極的な立場を堅持することが予想される。南北経済協力を推進するための諸般事項を協議する南北経済協力推進委員会では、2002年南北首脳会談以降10回にわたり南北経済協力と関連した多くの事項を協議して来た。そして南北は経済協力協議だけでなく実質的な経済協力を拡大してきたことは周知の事実である。一方、特に、第10回経済協力推進委員会では新経済協力推進方式という新しい概念が現れた。

本文では北朝鮮のおかれた諸般の環境とそれに付随する経済政策的変化を探ると同時に、その中で南北経済協力が占める役割と比重を検討することで、今後の北朝鮮の変化と新経済協力推進方式の意味や対応方案などを提示する。

(95) 南北交流協力の規範体系

(남북교류협력의 규범체계)

イ ヒョウオン 景仁文化社 2006.9 401p

南北統一の意味は、“第2次世界大戦の終結と共に38度線で分断された韓国と北朝鮮を統一して一つの国家にすること”(民衆書刊国語大辞典)である。南北住民が敵対する異なる体制の中で暮らしている現在の分断状態を克服し、一つの民族共同体を形成して生きていく事を意味する。それは南北が分断以前の状態に戻ることをいうのではなく、お互いに異なる歴史的現実と条件を認めた上で、新しい一つの共同体社会へ発展させていく創造的な過程といえる。したがって、南北統一は政治的に対立した統治機構を一つに統合することと、異なる経済体制と異質の文化を単一化し、同質的な民族文化へと再構成する経済的、社会的な統合を含む概念である。南北が政治的統一と経済・社会的統合を達成するためには、その過程と結果において法制度の統合が必要不可決であり、統一を支える手段として機能する。この場合、法制度の統合とは憲法のことをいい、憲法規範に基づき統一的な規範体系に符合するように推進されるべきである。南北統一と南北関係を法規範的観点から把握するためには、最高規範である憲法を頂点にして関連法令の制定と解釈などから法規範体系を確立することが必要である。このような規範体系を確立するには南北統一と南北関係に対する憲法規範の意味を分析することが優先的課題である。

最近では北朝鮮離脱住民が第3国を経由して韓国に定着する事例が急増するなど、政治、軍事、経済、社会、文化の各分野で南北関係は急速な発展と変化を見せている。国際社会においても北朝鮮核問題の平和的解決のための努力と、北朝鮮離脱住民を含む北朝鮮住民の人権問題改善のための努力が持続的に展開されている。このような南北関係の変化は南

北統一という理念的基礎を大前提として進行しているため、南北統一に適用される憲法規範的基準が南北交流協力をはじめ南北関係にもそのまま適用されるといえる。

(96) 開城工団と米国の対北経済制裁

(개성공단과 미국의 대북경제제재)

ドン ヨンスン KDI 北朝鮮経済レビュー 2006.10 p22-46

南北韓経済協力の“試験場”となっている開城工団は第1期 100 万坪開発事業のうち、試験事業の一環として 2 万 8000 坪に対し 15 企業の入居が決定した。開城工団では、南北の労働者が一緒に生活している。南側の労働者は毎日 9 時に非武装中立地帯 (DMZ : Demilitarized Zone) を通過し、北側労働者は南側企業が提供する通勤バスや自転車を利用し開城工団に通勤している。開城工団で注意しなければならないのは、米国の対北朝鮮経済制裁である。米国の経済制裁は、2 つに分けられる。実物分野の貿易制裁と金融取引上の金融制裁である。本論では、開城工団の概要とその重要性を解説し、南北及び米朝関係と関連した南北経済協力の課題を探る。

<表目次>

<表1>開城工団試験団地入居企業の概要	<表3>北朝鮮の経済活動参加率
<表2>開城工団本団地 1 次 5 万坪の分譲企業	<表4>南北韓農家人口比率の比較

(97) 2006 年南北会談推進現況

(2006 년 남북회담 추진현황)

キム サンフン KDI 北朝鮮経済レビュー 2006.12 p55-64

本資料は 2006 年に開催された南北間会談を整理したものである。北朝鮮の核プログラム開発と関連した国際社会と南北間の葛藤にもかかわらず、2006 年上半年期まで南北間の会談は経済、軍事分野など全般に渡って持続的に推進された。しかし 2006 年 7 月 5 日に実施した北朝鮮のミサイル発射直後に南北間の会談は中断した。

2006 年に開催された 22 回の南北間会談及び接触は▲南北長官級会談 2 回、▲南北経済協力推進委員会関連会談及び接触 4 回、▲軍事分野関連会談及び接触 4 回、▲赤十字会談及び接触 3 回、▲その他の会談及び接触 9 回に区分される。

(98) 南北韓共有河川交流協力方案

(남북한 공유하천 교류협력 방안 [연구총서 2006-08])

ソン キウン 統一研究院 2006.12 108p

本研究の目的は、共有河川と関連した南北の利害関係分野の南北交流協力方案を提示し、朝鮮半島に居住する住民の生活を質的に向上するところにある。さらに、朝鮮半島の平和繁栄を具体的に実践しながら南北経済共同体及び南北環境共同体の形成を促進していく。

具体的には、第 1 に、共有河川の概念、共有河川をめぐる協力と葛藤の種類や解決のための国際的原則などを解説する。第 2 に、南北交流協力に応用できる示唆点を見出すため、東西ドイツが分断期間中に共有河川と関連して実施した交流協力事例の成果を分析する。第 3 に、南北共有河川の現況を臨津江と北漢江を中心に調査し、南北交流協力の条件を分析し、その地域の潜在力を把握する。第 4 に、これらに基づき共有河川での南北交流協力のための基本方向を設定して、諸事業の細部の推進方案と政策を提示する。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「共有河川理論と争点」、第 3 章「東西ドイツの共有河川協力事例」、第 4 章「南北韓共有河川の交流協力環境」、第 5 章「南北共有河川交流協力方案」、第 6 章「結論」からなる。

<図表目次>

<表Ⅱ-1> 共有河川の利用に関する理論	<表Ⅳ-6> 北側現地調査用の資料提供明細
<表Ⅱ-2> 共有河川の主要争点	<表Ⅴ-1> 共有河川の基礎調査推進過程
<表Ⅲ-1> 東西ドイツ間の水資源保護のための情報・経験交換計画書	<表Ⅴ-2> 共有河川の基礎調査推進構図
<表Ⅲ-2> 東西ドイツの共有河川及び水資源協力関連共同声明と合意	<表Ⅴ-3> 臨津江流域(韓国地域)の洪水被害現況
<表Ⅳ-1> 臨津江・北漢江の現況比較	<表Ⅴ-4> 北朝鮮から支援要請した苗木内訳
<表Ⅳ-2> 臨津江関連の南北当局間合意	<図Ⅱ-1> 共有河川関連の争点の動向
<表Ⅳ-3> 北漢江関連の南北当局間合意	<図Ⅳ-1> 臨津江流域水系及び行政区区域図
<表Ⅳ-4> 臨津江の北側資料提供項目	<図Ⅳ-2> 北漢江行政区区域及びダム現況図
<表Ⅳ-5> 臨津江の単独調査項目と細部内容	

(99) 南北経済協力の現況と評価

(남북경협의 현황 및 평가 [금융경제연구 제 281 호])

イ ヨンフン 韓国銀行金融経済研究院 2006.12 43p

本研究は南北経済協力の現況と特徴を整理し、南北経済協力の決定要因と南北経済にもたらす影響を分析した後、南北経済協力を評価して示唆点を提示したものである。

南北経済協力は 1999 年以降大きく増加した。1998 年には北朝鮮の貿易全体に占める韓国の比率が 13%であったが、2005 年には 26%に拡大した。その内、対北支援と投資が貿易に比べて大きく増加した。南北間経済力の格差が拡大する中で、一般貿易よりは委託加工貿易や投資、特に開城工団事業の収益の見込みが大きい。南北経済協力は、北朝鮮の食糧難、外貨難などを解消することで経済回復に寄与している。特に政府レベルの南北経済協力支援は財政の約 0.1%に過ぎないが、食糧と肥料の支援は北朝鮮の穀物生産量の約 4 分

の1を占める。このように南北経済協力は北朝鮮経済の回復に成果を挙げているが北朝鮮の改革・開放誘導、南北経済統合の促進にはそれほど効果を得ていない。その理由は経済協力の歴史が短いこともあるが、南北経済協力が軍事的緊張を緩和することに限界があるからである。

したがって、軍事的緊張解消のためには南北経済協力と共に平和体制を構築するための政治軍事的協力が同時に推進される必要がある。また、東西ドイツの経済協力のように、民間が人道的支援をし、政府は相互主義に基づいた対北投資をするという役割分担をすることで北朝鮮の変化を誘導することが望ましい。また、民間の経済協力は収益性の高い経済特区を中心に推進する一方、開城を南北経済協力の物流仲介基地として活用することで、平壤、南浦などの主要貿易地と投資対象地を連携する方案を検討する必要がある。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北経済協力の現況」、第3章「南北経済協力の決定要因」、第4章「南北経済協力の影響」、第5章「評価と示唆点」からなる。

(100) 開城工団の外資誘致方案

(개성공단 외자유치 방안)

イム ソンフン 統一経済 (87) 2006.12 p22-32

外国人投資を通じて得られる効果は大きく二つに分けられる。投資家が外国人であるために発生する効果と、投資に関わる発生効果である。前者の場合は、製品技術移転、産業構造高度化、輸出競争力強化などの経済的効果が該当する。後者は、雇用創出、地域開発、為替輸入などのように一般的投資行為が進むにつれて発生する効果をいう。

汝矣島(ヨイド)面積の8倍に及ぶ2000万坪に工団と背後都市を開発する費用を全て韓国資本で充当することは困難である。外国資本を誘致できれば、韓国で調達する投資資金の負担が少なくなるのは事実である。しかし、開城工団に外資誘致が必要な理由は、開城工団をより安定的で持続的に推進できる契機を用意するところにある。政治経済的リスクに敏感な外国企業を開城工団に入居させることは、他の企業も開城工団に進出しやすい環境を形成する。

2006年10月9日に北朝鮮が核実験を実行した際に、開城工団に進出した企業は記者会見を通じて開城工団が純粋な工団として生産活動が継続されなければならないと声明書を発表した。外国企業が開城工団に進出すれば政治的環境悪化による企業運営リスクは減少する。国内外の民間企業の利潤追求の動機は、進出の際の投資費用だけでなく、突発的状況に対応する運営リスクの減少も重要要因である。

(101) 2007年の南北関係の争点と課題

(2007년 남북관계의 쟁점과 과제)

南北関係を評価して展望するためには、朝鮮半島情勢の構造的な性格を把握する必要がある。現在の状況では大きく3つの点が考えられる。

第1に、朝鮮半島問題の国際化である。北朝鮮の核状況が南北関係の進展と膠着、後退に直接的影響を及ぼしている。ここ4年間、対北政策の最も重要な決定変数は北朝鮮核の状況であった。北朝鮮核問題は2002年10月にケリー特使の訪北の際に、HEU問題が提起され、プッシュ政権が重油供給を中断したことから、第2次核危機として表出した。北朝鮮核問題は国際的懸案として南北関係のレベルで扱うには限界がある。重要なことは北朝鮮核問題が南北経済協力に及ぼす否定的影響である。米国の対北経済制裁で開城工団建設過程での業種と規模が制限され、北朝鮮の核実験以降、戦略物資統制体制が強化されるなど経済協力のマイナス要因となっている。

第2に、政治と経済の相互作用である。朝鮮半島情勢は政治軍事的接近と経済的接近が相互に密着しながら推進されている。第4回6カ国協議に関する共同声明(2005.9.19)では、北朝鮮核廃棄による代価としてエネルギー協力案が謳われている。

第3に、北朝鮮問題との合意が政策手段を制約する変数として作用している。韓国の対北協商で重要な手段である対北支援は、国内の合意の水準程度により予算制約に影響を及ぼす。北朝鮮人権問題による対北認識の悪化や、国内的な理念の葛藤は対北政策推進動力を減少させている。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北関係の評価」、第3章「南北関係の推進環境」、第4章「2007年南北関係推進戦略」からなる。

(102) 統一以降南北韓経済統合方式に関する研究

(통일 이후 남북한 경제통합방식에 대한 연구 [금융경제연구 제 291 호])

アン イェホン、ムン ソンミン 韓国銀行金融経済研究院 2007.1 38p

1990年代に活発に進んだ南北韓経済統合に関する研究は、2000年の6・15南北共同宣言の発表以降、南北経済協力の枠内で制限的に行われている。しかし、様々な状況に備えた長期的観点から、統一後の南北韓経済統合が招く衝撃と副作用を最小化するための研究が進まれることが望ましい。本稿ではこれまで主に論議されてきた東西ドイツ方式の経済統合と特区式経済統合方式の効果を比較する。財政移転支出と関連して、両統合方式で最も差があるのは、前者の場合は消費性支出規模が大きい反面、後者は投資性支出規模が大きいところにある。2005年の韓国GNIの3%に該当する金額を毎年北朝鮮地域に支出した場合、北朝鮮地域の1人当たりGNIが1万ドルになるまでに必要とされる総移転支出金額と期間が、東西ドイツの場合は5~9千億ドル、22~39年だが、特区式の場合は3~5千億ドル、13~22年であると推定された。

構成は、第1章「検討の背景」、第2章「統一以降の南北韓経済統合方式」、第1節「経済統合方式研究の包括範囲」、第2節「東西ドイツの経済統合方式」、第3節「新しい経済統合方式の模索：特区式経済統合」からなる。

(103) 2・13 合意以降の対北経済協力政策の方向と課題

(2.13 합의 이후 대북경협정책의 방향과 과제)

ドン スンヨン KDI 北朝鮮経済レビュー 2007.3 p3-13

2007年2月13日に中国北京で開催された第5回6カ国協議において、北朝鮮核実験以降持続していた危機的局面向転換する契機が作られた。南北は再び長官級会談を平壤で開催する等、南北経済交流を核実験以前に復元するための努力が進んだ。それまで南北経済協力事業は金大中政府の対北包容政策、盧武鉉政府の和解協力政策の中核的な役割をしてきたと言っても過言ではない。1988年の「7・7宣言」以降始まった南北経済協力は約20年間持続しながら南北関係の発展に多大な寄与をした。南北韓交易の拡大を通じて南北相互の経済的連関関係の拡大は何よりも大きな役割といえる。安定を維持している開城工団や金剛山観光事業は南北経済協力の代表事業である。

本稿では、変化する環境で対北経済協力政策をより効果的に推進するために次の2つの問題を提起する。第1に、韓国の対北経済協力は北朝鮮経済の変化を促進しているのか？第2に、これまでの約20年の経済協力を通じて南北韓の経済力格差は縮まっているのか？この2つの問題を検討し今後の対北経済協力政策の方向を再点検する。

構成は、第1章「対北経済協力は北朝鮮経済の変化を促進する要因か？」、第2章「対北経済協力を通じて南北韓経済力の格差が縮まっているか？」、第3章「政策提言」、第4章「結論」からなる。

(104) 開城工団事業の効率的推進のための課題

(개성공단 사업의 효율적 추진을 위한 과제)

イ ソッキ KDI 北朝鮮経済レビュー 2007.6 p3-17

2006年の開城工団事業は、北朝鮮のミサイル発射や核実験などにより分譲日程が延長されるなど多少足踏み状態だった。しかし、2007年2月に北京で開催された6カ国協議において2・13合意が締結されてから再び進行が加速した。本団地の残余敷地の分譲申し込み倍率が24:1に達し分譲も順調に進んだ。

2002年12月に現代と韓国土地公社間で実質的に開始された開城工団事業は、約2000億ウォンが投入され、敷地造成、通信網連結、電力、用水、排水施設など基盤施設の建設が進み、基盤施設の建設、試験団地や本団地第1期5万坪の分譲などを経て、順調に進んで

きた。第 1 期事業の分譲が終わると、工団建設に集中していた今までとは全く違う問題が出てくるため、それに対処するための政策方向の模索が必要である。また、第 2 期以降の事業推進に対しても具体的な戦略を立てて行く時期でもある。つまり、現代の開城工団開発総計画はあくまでも民間事業の計画であるので、南北経済協力事業としての開城工団の公的な性格を勘案し、政府自体の目標、範囲、方式、速度などの計画を樹立する必要がある。

本文では開城工団の現況を点検し、残余敷地分譲以降の第 1 期事業の推進のための課題と第 2 期以降の開発方向に対して検討する。

(105) 韓米 F T A ‘開城工団’ 協商結果とその意味

(한미 FTA ‘개성공단’ 협상결과 및 그 의미)

イゼホ KDI 北朝鮮経済レビュー 2007・7 p15-27

2007 年 4 月 2 日、韓米自由貿易協定 (FTA : Free Trade Agreement) の締結のための最後の協商が妥結した。今回の韓米 FTA 協商は、商品、投資、サービスを始め知的財産権、貿易救済、競争、政府調達、労働・環境など幅広い分野を網羅する包括的な自由貿易協定で争点も多かった。

韓国が開城工団について米国から確保しようとした主な内容は、開城工団の製品を韓国産として認定して貰うことであった。2004 年 12 月に、約 255 人の北側労働者で開始された開城工団事業は、2007 年 5 月現在、1 万 5000 人の労働者が勤務しており、生産額と輸出額が持続的に増加している。このような状況で、韓米 FTA において開城工団製品が韓国産として認定されると、開城工団事業は活性化し、今後展開される開城工団第 2 期事業の成功を早める起爆剤となる。韓国企業はもちろん、北朝鮮にも相当な経済的利益をもたらすことになり、南北関係の改善にも大いに役立つことは明らかである。

2007 年 4 月 2 日に妥結された開城工団に関連した協商結果について賛否両論が飛び交っている。政府当局は開城工団製品が韓国産と同一な特惠関税を課せられる具体的な制度的枠組み設けたと言っているが、それまで韓米 FTA に否定的意見を持つ側からは今回の協商結果で開城工団製品の韓国産認定は実質的には不可能となつたと主張している。このような問題の背景は根本的に米国との FTA 締結についての視角の差による面が大きい。より具体的には、開城工団と関連した韓米 FTA の協商結果をどう解釈するかという問題に関わっている。

したがって、開城工団と関連した韓米 FTA 協商結果をしっかりと理解し、その意味を探ることは、開城工団事業の成功と共に韓国企業の経済的利益は韓民族の平和と繁栄のためにも非常に重要な意味を持つ。本稿では開城工団と関連した韓米 FTA の協商経過と合意内容を詳細に紹介し、さらに、協商結果に対する否定的又は肯定的解釈の根拠を検討する。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「開城工団関連韓米 F T A 協商経過及び合意内容」、第 3

章「協商結果の解釈：否定的評価と再検討」、第4章「結論と示唆点」からなる。

(106) 地方自治体の対北交流現況と推進方向

(지방자치단체의 대북 교류협력 현황과 추진방향)

ホン ヤンホ KDI 北朝鮮経済レビュー 2007.8 p3-16

これまで韓国政府が堅持してきた段階的統一政策の第1期は、“より多くの接触、より多くの対話、より多くの協力”を通じて、南北韓の和解・協力を定着させることであった。そのためには、中央政府の機能と役割が非常に重要であるが、地方自治体も一定の役割を担い、政府とは差別化した役割や事業を遂行することも重要である。地方自治体の対北交流事業の特徴は、第1に、地域住民の参加を拡大し、南北関係の現実と統一問題に対する国民的共感を広めていくこと。第2に、対北人道的支援や社会文化交流協力を推進している民間団体の劣悪な財政より、はるかに安定的な環境で事業を推進が可能。第3に、地域の特性に符合する多様な交流・協力事業を推進できる。第4に、北朝鮮の地方と事業を推進する際に、南北韓の地域的連携を確保し、長期的に北朝鮮社会の多元化を促す。第5に、北朝鮮の広い地域を網羅する場合、交流協力の対象地域が拡大し、北朝鮮の変化の触媒になる。第6に、ドイツの統合で見たように長期的に行政、経済、社会、文化などの諸般分野の統合基盤を構築する際に役立つ、ことである。

本文では、今後拡大が予想される地方自治体の対北交流事業の現況と今後の推進方向を検討する。第2章ではこれまで地方自治体の対北交流協力事業の現況を分析・評価し、第3章では東西ドイツの事例を通じて南北交流に関する示唆点を検討する。第4章では今後の効率的な地方自治体の対北交流協力事業のため、中央政府と地方自治体の役割を模索する。

(107) 北朝鮮産業開発と南北協力方案

(북한 산업개발 및 남북협력방안 [서울대학교 통일학 연구총서 2])

パク サンオク他 ソウル大学出版部 2007.9 250p

本書はソウル大学統一学研究の一環として行われた“北朝鮮の産業開発と南北協力方案”研究の1～2年度の研究結果を整理したものである。本研究は南北協力の前提条件となる北朝鮮地域の理解に重点をおき、自然環境、交通、経済と産業、GIS部門で四つの主題と目標を設定して北朝鮮の産業開発と南北協力方案を論議した。

自然環境部門では持続可能な開発の観点から北朝鮮の産業開発可能地域を導くことが重要な基準になるようにした。交通部門では陸上と港湾に分け研究を遂行した。陸上部門では、北朝鮮陸上交通体系の構造的特徴を考察するために、ネットワーク分析法を利用して道路網と鉄道網の連結性と接近性を分析した。港湾部門では、港湾関門の開発方向の探索

を目的として、北朝鮮 7 貿易港の港湾成長過程を分析して港湾改善方向を提示した。経済と産業部門では地域別、業種別産業分布から北朝鮮の産業構造を調査し、市、郡単位での産業集積地を分析し、産業開発と南北協力可能な地域を提示した。GIS 部門では北朝鮮地域の様々な地理情報を収集して空間データベースを構築し、それらの活用方案を提示した。最後に各部門の研究を要約し、研究結果を総合して、開城、金剛山、平壤・南浦、新義州、羅津・先峰など 5 つの産業開発可能事例地域を選定し、これらに対する論議と南北協力方案を提示した。

(108) 2007 南北首脳会談の評価と今後の課題

(2007 남북정상회담 평가와 향후 과제 [CO 07-19])

パク ヨンホ Online Series (統一研究院) 2007.10 2p

2007 南北首脳会談に対して全般的に評価して見ると、これまでに培ってきた南北関係の発展に基づき、より実質的・具体的な問題に対する論議を試みた会談といえる。南北首脳会談開催合意文に掲げられている平和と共同繁栄、和解・統一のテーマの中でも特に平和と共同繁栄の問題をより深く扱った会談であった。2007 南北首脳会談宣言の評価は以下に集約できる。

- 1、2007 南北首脳宣言は 1992 年 2 月に発効された「南北基本合意書」の枠を生き返らせている。
- 2、南北基本合意書による南北関係履行体系の輪郭を新たに具体化している。
- 3、2007 南北首脳宣言は長期的な観点から見ると南北韓が進むべき方向を導いたとみることができ。
- 4、2007 南北首脳宣言は朝鮮半島の平和体制構築と関連し、南北韓が主導的な役割をするという意志を含んでいる。
- 5、経済と安保問題を相互排他的よりは相互密接的に関連した問題であると指摘できる。

その他、2007 南北首脳宣言は白頭山観光の実施と白頭山—ソウル直航路の開設、手紙交換事業の推進、金剛山面会所完工後の離散家族と親戚面会の常時実施など、具体的な約束を含んでいる。2007 南北首脳会談に盛り込まれた内容は新しいものよりこれまでに論議されていた内容である。これを国内外の状況変化に対応しながらどう具体的・体系的にできるか、即ち行動計画を作成し実践する課題が残っている。

(109) 南北首脳会談の評価と課題：経済協力ガバナンスにかける期待

(남북정상회담 평가와 과제 : 경제협력 거버넌스에 거는 기대)

イ ジョンチョル KNSI Report(コリア研究院) 2007.10(特別企画第 19 号) p13-22

2007 南北首脳会談の合意は 6・15 共同宣言を基本精神におき、合意の履行を具体化したところに最大の特徴がある。経済協力の内容から見ると同合意は事実上、経済と平和の循環関係を提示して、南北関係と米朝関係の循環と同時に朝鮮半島の両者が循環構造を定着させることができるか、という時代的話頭を投げたことに意義がある。これは‘北方経済’構想をどう具体化するかという問題と連動している。これには北方経済論、平和経済論、朝鮮半島経済論など多様なバージョンの論議があるが、盧武鉉政権はこれらの論議の共通性は民族経済協力と地域協力の同時進行という観点を強調し、統合方式に地域協力の観点をどう接近させるかに苦心してきた。それに比べると今回の協議は‘我が民族同士’による南北経協の事業に重点を置き、経済統合論議へ回帰した印象である。

(110) 南北首脳会談経済分野合意事項の履行展望と課題

(남북정상회담 경제분야 합의사항 이행전망과 과제)

対外経済政策研究院 2007.10 37p

2007 南北首脳会談後に対外経済政策研究院の主催で開催された南北経済協力分野の合意事項に関するセミナーである。以下に要約文をまとめる。

1. 西海平和経済特区実現方向と課題 (ジョンヒョンゴン)

【推進背景：経済協力を通じた平和定着構想】

- 盧武鉉政権の対北経済政策路線は基本的に非軍事的分野に対する協力事業を通して軍事的緊張緩和を図ること
 - －平和定着のための南北協力事業の推進という論理で対北経済政策を推進
 - －朝鮮半島内の安保要因が韓国経済に及ぼす否定的な影響を最小化する方案として、経済協力事業を通して南北間緊張緩和を追求
 - －政府の構想により漢江河口骨材採取、西海地域の NLL 上の共同漁労水域の指定、軍事分界線以北地域の大規模農業協力など、軍事分界線近隣地域の開発事業の推進を通して安保状況の改善を図ろうとしてきた。
- 今回、西海平和協力特別地帯は盧武鉉政権の経済協力を通して平和を定着させるという構想が集大成したものと評価
 - －今後の NLL 問題などの円滑な解決が前提であるが、同構想が本格的に実践される場合、朝鮮半島の緊張緩和に寄与できることと展望

2. 北朝鮮の投資環境改善関連合意事項と履行展望 (パクヒョンイル)

【投資環境改善関連合意内容】

- 南と北は経済協力のための投資を奨励して基盤施設拡充と資源開発を積極的に推進し、民族内部協力事業の特殊性に合う各種優待条件と特惠を優先的に付与することにした。
- 南と北は開城工業地区第 1 期建設を早い時期に完工し、第 2 期開発に着手。汶山－鳳

東間の鉄道貨物輸送を開始し、通行・通信・通関問題を始め諸般制度の保障措置を迅速に完備して行くことにした。

- 南と北は経済協力事業の円滑な推進のため、現在の「南北経済協力推進委員会」を副首相級の「南北経済協力共同委員会」に格上げすることにした。(以上5項)
- 南と北は各種協力事業に対する軍事的保障措置問題など軍事的信頼構築措置を協議するために南側国防部長官と北側人民武力部副長官会談を2007年11月中に平壤で開催することにした。(3項)
- 南と北はこの宣言の履行のために南北首相会談を開催することにし、第一次会議を2007年11月中ソウルで開催することにした。(8項)

3. 交通、物流インフラ合意事項と履行展望 (アンビョンミン)

- 2007年南北首脳会談は交通、物流部門で最も豊富な合意を結んだと評価
 - 鉄道、道路、航空、海運など全分野にかけて具体的な合意が結ばれ、早期に具体的な履行可能な事業から中期的な投資の必要な事業まで多様な形態の合意が結ばれた。
- このような合意内容をより具体化するための事業の優先順位選定、投資財源確保方案、民間部門の参加方案など、総合的なロードマップ作成が必要
- 本稿では今回の南北首脳会談で合意された交通物流部門の内容を検討し、今後その履行のための方案を探る予定

4. 合意事項履行のための費用推定と財源調達方案 (ホンスンジク)

2007南北首脳会談で合意した主要な経協事業を対象に所要資金の推定と財源調達方案を提示する。北朝鮮SOC開発のための財源調達方式にはプロジェクトファイナンスと政府支援資金の活用、国内外ファンドの造成、国際資金誘致の4つの類型が存在。

- 「プロジェクトファイナンス」
 - 鉄道、高速道路建設など大型プロジェクトの資金調達のため民間投資者を対象に巨額の資金を誘致する方法
- 「政府支援資金活用」
 - 南北相互交流と協力及び対北支援などを通して統一を達成するために造成した政府資金を活用する方法
- 「国内外ファンド造成」
 - 個人投資家の資本を集め北朝鮮のSOC開発に必要な財源を調達する方法
- 「国際資金誘致」
 - 国際社会を通しての資金調達方法は公的資本と民間資本とに区分され、資金ソース別では国際機構を通じた財源と個別国家支援方法がある。

(111) 2007 南北首脳会談評価：経済的合意を中心に

(2007 남북 정상회담 평가 : 경제적 합의를 중심으로)

ヤン ウンチョル 情勢と政策 2007.10(特集) p14-16

本論文の主要な論点は以下の通りである。

【合意文の具体的内容と意味】

2007 南北首脳会談で注目すべき事項の一つは南北経済協力の拡大である。共同合意文第 5 項は‘南と北は民族経済の均衡的發展と共同の繁栄のために経済協力事業を共利共栄と有無相通の原則から積極的に活性化し、持続的に拡大発展させていくことにした’と明示している。経済関連主要の合意では、開城工団第 2 期開発の着手と汶山—鳳東間の鉄道貨物輸送、通行・通信・通関の 3 通に対する制度的保障措置の完備、開城—新義州鉄道と開城—平壤高速道路の共同利用のための改修・補修問題などの協議を通じて経協の障害を取り除いていくことにした点が挙げられる。以下にいくつかの課題をまとめる。

【会談合意文の実現可能性】

首脳会談で合意された経済協力が具体化するためには、まず莫大な支援資金が充当されなければならない。合意された事業が企業の投資によって行われるという見解があるが、付随的な取引費用が大きく、事業の性格上資本の滞留期間が長い点を勘案すると、政府の支援なしに北朝鮮に投資する企業は多くないことが予想される。

【南北経協費用の負担】

南北協力基金は、2007 年には約 1 兆 7000 億ウォンが予定された。南北経協に使用できる南北協力勘定事業費の中で、食糧と肥料などの人道的支援を除いた南北経協に支出された金額は約 1,000 億ウォン～4000 億ウォンに過ぎなかった。南北協力基金に対する高い需要はあるが、国内の低所得層に対する支援と北朝鮮核問題の完全な解決がない限り、南北協力基金の拡充には限界がある。

【相互主義の失墜】

北朝鮮が韓国に対して最小限の配慮もないまま、いつまで国民の税金である南北経協基金を使用し続ける事ができるのか？対北支援と韓国の低所得層や地域経済の活性化への支援はどのように成立するのか？根本的な解決策無しにいつまで北朝鮮の食糧難を支援しなければならないのか？北朝鮮が根本的に変わらない場合、韓国の対北政策は持続すべきか？少なくとも 2007 南北首脳会談を通じてこれらの疑問が解消されるなら、実に意味ある会談であったといえる。

(112) 韓米両国の対北政策と南北経協

(한 미 양국의 대북정책과 남북경협)

オム テュン 集文堂 2007.11 287p

韓米両国の対北政策を南北経協と連携させ、政治・経済面から包括的に分析した。これまで韓国政府は対北政策を推進する際に、米国とは協力と葛藤関係の中で同伴者の関係を

維持してきた。本稿では、1990年代初めからの北朝鮮核問題の解決方案をめぐる米国のクリントン、ブッシュ政権、韓国の金泳三、金大中、盧武鉉政権の対北政策推進方法に対する各々の異なる解決方式を比較した。

南北関係の発展と 6 カ国協議の関係は循環的構造のため、南北経協を梃子とする南北関係の進展は 6 カ国協議に肯定的影響を与える。南北経協事業の代表的事例である金剛山観光事業と開城工団事業は国内外的に朝鮮半島の平和定着と南北関係の改善を表す象徴物として知られており、今後南北経済共同体へと発展するための試金石となるといえる。北朝鮮の改革・開放を促進させ南北統一に備えるためには、南北経済共同体のロードマップを作る作業が至急である。

(113) ‘2007 南北首脳宣言’ の経済的効果：経協部門を中心に

(2007 남북정상선언의 경제적 효과 : 경험부문을 중심으로)

統一韓國 (287) 2007.11 p102-105

2007年10月4日に発表された‘南北関係発展と平和繁栄のための宣言’は経済協力分野では西海平和協力特別地帯の設置、開城工団第2期の早期開発、海州港活用、開城—新義州鉄道と開城—平壤高速道路改修・補修、安辺・南浦造船協力団地の建設、白頭山国際観光団地の建設、環境保護と水害防止のための造林緑化事業、食糧難緩和のための農業開発などが含まれている。

宣言の主要内容は次のとおりである。

1. 南北間の物流網連結を通して南北経済共同体形成と東北アジア物流中心国家の建設基盤造成が可能となる。
2. 西海平和協力特別地帯設置を通じた西海岸産業ベルトの造成と経済発展と平和繁栄の循環構造形成の基礎が整備された。
3. 北朝鮮内の造林緑化事業など、朝鮮半島の持続可能な発展のための最初の一步としての意味を持つ。
4. 朝鮮半島内での白頭山観光において中国の東北工程を共同で牽制できる。
5. 南北経済共同体の実験団地として開城工団の成功の枠組みができた。

経済協力事業の経済的効果としては、まず、北朝鮮の経済開発と韓国の統一費用減少が挙げられる。また、西海平和協力特別地帯設置によって、西海の慢性的海上衝突要因の除去や地政学的リスクの減少、朝鮮半島の物流網連結と TRS、TCR の連係を通じて新しい成長動力の確保、西海岸産業ベルトの造成と重化学工業水準への経協拡大などによる産業競争力確保、また平和協力体制転換による緊張緩和による軍費節減などの効果がある。

(114) 首脳会談以後南北経協の行方

(정상회담 이후 남북경협의 향방 [CEO Information 628])

イム スホ、ドン ヨンスン 三星経済研究所 2007.11 22p

2008年は南北経協が始まって満20年になる。南北経協は発芽期(1989~1997年)、成長期(1998~2002年)、拡大期(2003~現在)の3段階を経て発展した。現在は、単純な物資交易から、3大経協事業(開城工団、金剛山観光、鉄道・道路鉄道連結)と産業連携型投資事業へと拡大している。経協の規模は1898年の0.2億ドルから2006年の13.5億ドルへと70倍成長した。しかし、南北経協の質的跳躍のためには克服しなければならない障害物も少なくない。国際社会の経済制裁で対北物資の搬出や南北合作製品の海外輸出も難しく(外部制約要因)、北朝鮮の経協意志とインフラ不足で民間企業投資も本格化できずにいる(内部制約要因)。2007年10月の首脳会談を契機に南北経協の内部制約要因が克服できる土台ができた。開城工団の3通問題、物流問題など制度的未整備を迅速に補完することに合意し、特区とインフラ開発のための青写真も提示された。特に、資源とインフラ開発の際に、相手に‘特惠と優待’を優先的に提供することに合意した点は注目に値する。今後、北朝鮮地域の開発において中国、日本と競争することを勘案すると、以上のことは、韓国に先制の機会が与えられたといってもよい。南北経済協力を進めていくためには、‘南北間経済協力強化のための特別合意書’(仮称)を採択して、首相会談の下に‘南北制度法律共同委員会’(仮称)を構成するなど‘特惠と優待’を南北間合意と法律で制度化する必要がある。

今後、南北経協のシナリオは2008年以降の北朝鮮核査察の進行状況によって‘①基本シナリオ(確率70%)’と‘②悲観的シナリオ(確率30%)’2つに分けられる。①核査察が順調に進む場合、北朝鮮に対するテロ支援国解除により対北物資搬出統制の緩和、対先進国への輸出条件改善、国際社会の対北開発借款提供などの追加制裁解除へ繋がり、南北経協の外部制約要因が大部分改善されることになる。また南北関係も弾力を増して首脳間合意事項の迅速な履行が可能であるだろう。この場合、開城工団の制度的未整備の補完と‘Win-Win事業’(白頭山観光、地下資源開発、漢江河口共同開発、共同漁労水域の設定)の早期履行が可能で、開城工団第2期事業、海州特区建設など、大規模投資事業の履行可能性も高くなるだろう。②核査察が難航した場合、追加制裁解除へと繋がらず、外部制約要因はそのまま存続する。また、米朝関係の膠着は南北関係にも悪影響を与え、合意事項の履行が遅延する可能性が高い。

南北経協は無関税取引、北朝鮮労働力と地下資源、開発機会などを考慮すると、潜在的に国内企業に相当な事業機会を提供する。しかし、非核化の難関にぶつかり朝鮮半島で安保リスクが増加すると、経協事業が打撃を受ける危険要因も包含している。したがって、企業は投資機会を活用するために今から徹底に準備し、開城工団など安保環境が安定した地域を中心に事業を推進することが望ましい。

(115) 韓国経済と南北経協：南北経協は韓国経済の新成長動力となるか？

(한국경제와 남북경협 : 남북경협은 한국경제의 신성장동력이 될 것인가?)

ヤン ムンス、キム ヨンユン 民族和解協力範国民協議会 2007.11 24p

2007年南北首脳会談後に民族和解協力範国民協議会の主催で開催された南北経済協力の展望に関するセミナーである。以下に要約文をまとめる。

1. 南北経協と朝鮮半島の経済（ヤンムンス）

- 朝鮮半島情勢の地角変動の兆し
 - －国際的には北核6カ国協議の2・13合意に続く10・3合意
 - －南北間には2007南北首脳会談
- 20年の歴史を持つ南北経協も新しい局面の到来を予告
 - －経協の国際的条件の画期的な変化の兆し
 - －南北経協に対する北朝鮮の態度も一進一退
- ただし、韓国の新政権発足も考慮すべき重要な変数
 - －2007首脳会談の合意事項と新政権の対北政策の関係
- 短期的には2007首脳宣言での南北経協合意内容の具体化と履行が重要
 - －2007首脳宣言は2000年首脳会談と比較にならないほど内容が豊富で包括的
- 同時に南北経協の中長期的ビジョンと戦略を新しく作る必要性が大
 - －朝鮮半島情勢の根本的変化に呼応する南北経協の新しい青写真
 - －短期的戦略は中長期的戦略との有機的連関性確保が必須
- もちろん南北経協条件の変化の速度に対しては落ち着いた判断が必要
 - －急激に変化するよりは漸進的に起きる可能性は相変わらず存在
 - －しかし変化の方向性に対しては一定水準の合意が形成
 - －未来に対する準備はいくら強調しても足りない
- 本講演はこのような問題意識に基づき南北経済関係の新しいビジョンとして、‘朝鮮半島経済構想：開放的朝鮮半島の経済圏形成’に対して検討

2. 南北経協が韓国経済に与える効果：2007首脳会談合意履行事項を中心に（キムヨンユン）

2007南北首脳宣言での南北経済協力事業を履行するのに総額111億8千万～158億7千万ドルが必要で、それを通じて南側が得る経済効果は投資額の最大約3.7倍の382億6千万～579億5千万ドルに達するであろうと分析した。

< 経協分野の必要投資費用推定結果 >

区分	機関	必要投資費用	年平均必要投資費用
----	----	--------	-----------

西海平和協力地帯開発	5～10年	46億～92億ドル	9.2億ドル
開城工団第2期工事	3年	24.8億ドル	8.3億ドル
SOC 拡充	3～5年	22.4～23.3億ドル	5.5～5.8億ドル
白頭山観光開発	6年	12.6億ドル	2.1億ドル
環境保護・造林事業	3年	1.95億ドル	0.66億ドル
農業開発	3年	4億ドル	1.3億ドル
総計		111.8～158.7億ドル	最大 27.0～27.3億ドル

2006年末の韓国の経常国民総所得（GNI）は8873億ドル、財政規模は1515億ドルである。南北経協の初期段階には投資費用がGNIの最大0.3%、財政規模の1.8%に達するが、後半になるとGNI対比0.1%以下、財政規模の0.6%以下になる。投資費用負担は減る反面、経済的効果は増大するので全体の負担は減少される。また、2007首脳宣言の合意事項が成功する場合、南側が得る経済的効果は生産誘発効果269億3000万～407億5000万ドル、新しく創出される付加価値誘発効果113億3000万～172億ドルなど総額382億6000万～579億5000万ドルに達すると判断した。

＜今後10年間の期間別対北投資負担率の変化＞ (単位：%)

区分	1～3次年度	4～5次年度	6次年度	7～10次年度
GNIとの比較	0.30～0.31	0.16	0.13	0.1
財政規模との比較	1.78～1.80	0.95	0.75	0.61

(注) 2006年現在の韓国GNIと財政規模との比較

(116) 最近の南北経済協力事業の協議過程と補完課題

(최근 남북간 경제사업의 협의과정과 보완과제)

コイルドン KDI 北朝鮮経済レビュー 2007.11/12 p3-15

南北首脳会談後の南北当局間接触は活発に進展した。首脳会談（10月2～4日）の6週間後に、“南北首相会談”（11月14～16日）、その10日後には“国防長官会談”（11月27日～29日）、その翌週には“南北経済協力共同委員会”（12月4～6日）、2007年末には“西海平和協力特別地帯推進委員会”（12月28～29日）が開催された。

本論文では、2007年10月に開催された南北首脳会談と、その後の南北間に開催された一連の高位級会談の結果を概観し、今後の南北経協の安定的な発展のため、政策過程を再検討する。特に、今後、南北当局間の協商が順調に成立するためには、協商の推進方法や体系上の補完点が多く、このような点について集中的に検討する。

(117) 南北物流・運送活性化と協力方案研究

(남북 물류·운송 활성화 및 협력방안 연구 [연구총서 07-16])

キム ヨンユン、ナ フィスン、ファン ジンヒ 統一研究院 2007.12 172p

本研究は南北物流・運送活性化と協力方案に焦点を当てている。物流、運送分野は実質的に南北経済協力を支えている。物流、運送分野の活性化がそのまま南北経済協力の活性化へ繋がるという点で、本論文では、南北物流、運送分野、特に、陸上と海上分野の制度的方案に重点をおく。物流・運送分野を対象とする研究は韓国交通研究院を中心にこれまで幅広く行われてきた。しかし、大部分の研究が南北韓の鉄道・道路連結と物流基盤施設を構築する方向へ焦点をあてているのが現実である。本研究はさらに一步進んで、南北経済協力活性化の効率性向上とその現実化方案を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「物流・運送の概念と南北韓の適用」、第3章「物流・運送分野の南北協力現況と問題点」、第4章「事例研究：東西ドイツの物流・運送分野の協力」、第5章「南北物流・運送分野の活性化と協力方案」、第6章「結論」からなる。

(118) 南北協力と東北アジア協力の連携推進方案

(남북협력과 동북아협력 연계 추진방안 [연구총서 07-15(1)])

キム キュリョン他 統一研究院 2007.12 466p

本研究は南北協力と東北アジア地域協力の‘同時発展の循環構造’が形成される可能性を明らかにするため、これらの連携に焦点をおく。特に、東北アジア地域と朝鮮半島は経済協力と安保協力が重なっているため、経済協力と安保協力間の連携もまた重要な問題である。したがって、東北アジア地域での安保や経済協力の発展趨勢と南北協力がどんな形態で連携されているかを分析する。そのためにまず、東北アジアの地域協力と南北協力間の連携推進のための理論的背景を探る。一般的な地域主義理論に対する整理のほか、地域主義が实际的にどう発展したのかを検討する。また、経済協力と安保協力がどのような関係を設定しているのか、東北アジアの地域協力と南北協力がどの分野で連携していて、その方向性は何かを探る。次に東北アジア地域での経済協力と安保協力の連携と南北協力との連携を推進できる具体的な方案を提示する。そのために保健・医療、環境、エネルギー、交通分野を4大分野に選定して各分野の東北アジア地域協力と南北協力の推進現況を検討し、段階別推進戦略を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北協力と東北アジア協力連携推進の理論的背景」、第3章「4大分野の南北協力の推進現況と発展方向」、第4章「南北協力と東北アジア協力の連携推進構図」、第5章「結論」からなる。

(119) 南北経済協力ガバナンス活性化方案

(남북경협 거버넌스 활성화 방안 [협동연구총서 07-11-06])

キム ギュリョン他 統一研究院 2007.12 155p

本研究は統一研究院を主催とした“朝鮮半島の平和・繁栄ガバナンスの改善と活性化方
案”という共同研究の課題研究である。具体的には、2006年度に実施した南北経済協力事
業の実態調査に基づき、南北経済協力事業を活性化する方案を構築する。まず、南北経済
協力のための環境の変化と事業活性化に関連した概念について簡略に論議する。続いて、
南北経済協力事業の活性化方案を提示し、さらに、非政府レベルの活性化方案を提示する。
本研究では南北経済協力の現場で直接的に北朝鮮側担当者や南側政府関係者、実務家との
インタビューを通じて真相を明らかにした。また、南北経済協力ガバナンス活性化方案を
包括的把握するため、開城工団の運用過程と対北事業支援機関の事例研究、軽工業と地下
資源開発関連合意書の移行過程を分析する。最後に分析した活性化方案を要約、整理して
今後推進される活性化方案の方向を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「南北経協の環境変化とガバナンス活性化の概念」、第3
章「政府レベルの南北経協ガバナンス活性化方案」、第4章「非政府レベルの南北経協ガバ
ナンス活性化方案」、第5章「南北経協ガバナンス活性化方案の適用事例」、第6章「結論」
からなる。

(120) 朝鮮半島平和・繁栄のためのローカルガバナンス活性化 化方案：地方自治体の南北交流を中心に

(한반도 평화·번영을 위한 로컬 거버넌스 활성화 방안 : 지방자치단체 남북교류를 중심으로
[협동연구총서 07-11-08])

ヤン ヒョンモ他 統一研究院 2007.12 135p

本研究は統一研究院を主催とした“朝鮮半島の平和・繁栄ガバナンスの改善と活性化方
案”という共同研究の課題研究である。本研究の目的は、地方自治体の南北交流構築の実
態を把握し、活性化方案を提示すること、即ち、協力的事業構築方案を提示することであ
る。本研究では地方自治体を中心に推進されている南北交流協力の当事者関係を分析し、
協力実態の問題点を探し、その改善方案を提示する。南北交流協力ローカルガバナンスに
関する本研究では、南北交流に対して政府はもちろん地方自治体、NGO、社会団体、企業
など様々な利害関係者が政策過程に積極的に参加できる方案を提示する。

構成は、第1章「序論」、第2章「ローカルガバナンスの理論的背景」、第3章「地方自
治体の南北交流現況」、第4章「南北交流ローカルガバナンスの実態分析」、第5章「南北
交流のローカルガバナンス活性化方案」、第6章「結論、政策建議」からなる。

(121) 白頭山観光実現の意味と政治・経済的効果

(백두산 관광 실현의 의미와 정치·경제적 효과)

안 뽤닌민 統一經濟 2007.12 13p

2007 南北首脳会談で、両首脳はソウル―白頭山の直航路開設と観光事業に合意した。同合意は白頭山観光事業に対する南北韓の努力が実を結んだといえる。南側は民間レベルの持続的な観光事業の推進と政府間合意による協力が合意を後押しし、北側は最近の白頭山観光地開発と協力の重要性を再認識した結果といえる。

南北直航路による白頭山観光は政治、経済、社会・文化、そして物流面から次のような波及効果を期待できる。第 1 に、政治面では 2000 年代に入り急速に推進されている中国の東北工程政策を牽制する効果がある。第 2 に、経済面では、短期的には、中国を経由した白頭山観光客需要を吸収することで観光事業の経済性確保が可能である。長期的には、白頭山観光の観光収益を統一インフラ費用へ転換することができる。第 3 に、社会面では白頭山観光は南北協力の拠点を増やし、人的、物的交流拡大を促進させる。第 4 に、交通・物流面では南北韓の定期航空路の構築や航空協力に画期的な転機となる。鉄道・道路の場合は、現場調査に基づき協力の範囲、方式などを調整できる契機を作ることができる。

構成は、第 1 章「序論」、第 2 章「白頭山観光事業の推移」、第 3 章「白頭山観光事業の推進状況」、第 4 章「北朝鮮の白頭山観光事業動向」、第 5 章「白頭山観光事業実現による効果」、第 6 章「今後の課題と展望」からなる。

<表目次>

<表 1>白頭山観光関連の主要内容	<表 3>三池淵空港施設の現況
<表 2>白頭山地区主要道路の現況	<表 4>南北間空港協力推進の経緯

(122) 最近南北経済協力環境変化と 2008 年展望

(최근 남북 경협 환경 변화와 2008 년 전망)

혼 슌지크 統一經濟 2007.12 12p

最近の朝鮮半島情勢は北朝鮮核問題の好転と米朝、南北関係の改善などにより進展の局面にある。特に南北経済協力は、2007 南北首脳宣言とその後の会談で合意が成立し、一段階アップグレードした南北経済共同体形成のためのロードマップが用意された。2008 年は今後の 5 年間の朝鮮半島情勢展望に最も重要な年となることと予想される。

2008 年の南北経済協力は北朝鮮核問題の進展への期待と 2007 南北首脳宣言の成果に基づき、いっそう拡大すると予想される。しかし、画期的な進展のためには、米国の対北経済制裁の解除と開城工団製品の韓国産認定、経済協力事業の財源調達などが解決されなければならない。

今後、南北経済協力が一段階発展するためには南北経済共同体形成という中長期目標の

下に持続発展可能な経済協力体系構築に力点をおく必要がある。

(123) 新政府の対北政策樹立提言：朝鮮半島平和体制樹立

(새정부의 대북 정책 수립 제언 : 한반도 평화체제 수립)

キム ヨンホ 統一経済 2007.12 8p

次期政権は南北関係の突破口を開く糸口が政治であるという認識が必要である。南北関係を变化させた1972年の7・4共同声明や1992年の南北基本合意書、2000年の6・15共同宣言、2007年の10・4宣言などは全て政治的決断の産物であった。南北関係において政治分野の和解や合意なしで他の分野の協力や進展が持続的に成り立つことは難しい。したがって、政治の頂点に立つ次期大統領はこのような点を勘案しながら南北関係に関する発言を慎重にし、南北関係の二重性と特殊性を考慮して柔軟で緻密な対北政策を樹立、執行すべきである。

次期政府は対北政策の長期的ビジョンと戦略を準備しなければならない。その理由は対北政策の効果は短期的には現れないからである。対北政策の一貫性を維持するためには長期的なビジョンと戦略が必要である。

(124) 新政府の対北政策樹立提言：南北経済協力活性化

(새 정부의 대북 정책 수립 제언 : 남북 경제 협력 활성화)

ジョン ヒョンコン 統一経済 2007.12 7p

盧武鉉政権の5年間は北朝鮮核問題が表面化した執権初期を除外して、南北経済協力は比較的安定的に維持され、規模面では大きく成長した。発足初期の2003年に7億2千万ドルだった南北交易額が2006年末では13億5千万ドルとなり、2倍近く増加した。開城工団は2003年6月に着工して2004年6月に試験団地を完工、2007年5月に第1期本団地事業が完了した。2007年11月現在は、58企業に約20,000人の北朝鮮労働者が勤務し、累積生産額は2.1億ドルにのぼる。金剛山観光は2003年9月に陸路観光が開始され、内金剛山コース開放(2007.6)により観光客数が大きく増加し、2007年9月までに160万人の観光客が訪問した。南北経済協力が北朝鮮の全交易に占める割合も2003年の23%から2006年末には31%の水準に至る。

南北経済協力において盧武鉉政権の最大の成果は、2007南北首脳会談を通じて引き出した多様な経済協力関連の合意である。2007年の首脳会談では南北経済協力の障害要因だった3通(通行、通信、通関)問題をはじめ、諸般の制度的保障措置などを早速に完備することに合意し、今後の南北経済協力が一段階跳躍できる土台を構築した。一方「西海平和協力特別地帯」の設置は、北方限界線(NLL)など軍事的問題を経済的共同利益の観点で

解決する道筋を作り、開城—新義州鉄道と開城—平壤高速道路の改修・補修や共同利用も南北経済協力のインフラ構築と大陸鉄道への連結期待という側面で大きな意味をなした。

(125) 開城工団活性化のための FTA 原産地特例規定協商対応方案

(재성공단 활성화를 위한 FTA 원산지 특례규정 협상 대응방안 Issue Paper 2007-228)

コ ジュンソン 産業研究院 2007.12 134p

2007年10月現在、開城工団には220企業の入居が決定され、そのうち、45企業はすでに稼働している。これら開城工団入居企業の生産は毎年急激に増加し、2007年9月までの累積生産額は2億1000万ドルを記録、この中で輸出は4800万ドルで22.4%を占める。ところが、開城工団入居需要企業に対する開城工団製品の販売目的地の設問調査によると、国内市場販売が32%で、海外市場が68%を占めている。これは今後開城工団事業が活性化するためには、開城工団製品の輸出販路の確保が非常に重要な課題であることを示唆するものである。現在、開城工団製品の輸出比重が低い主な理由は、入居企業の海外ターゲットである米国、日本などが北朝鮮産製品に対して、基本的にWTO会員に付与するMFN関税よりかなり高い関税を課しているためである。これは、開城工団製品を含む北朝鮮産製品がこれらの市場に輸出されることを事実上封鎖していることを意味する。このように北朝鮮産製品に対して非常に不利で差別的な関税待遇を付加する米国、日本、カナダなどの国家に開城工団製品が輸出されるためには、韓国が推進するFTA交渉において開城工団製品の原産地を韓国産と見なす原産地特例規定を導入することが必要である。

構成は、第1章「分析のための基礎」、第2章「開城工団物品の原産地判定と派生される通商法上の課題」、第3章「開城工団物品の韓国産認定のためのFTA原産地規定特例規定活用方案」、第4章「開城工団活性化のためのFTA原産地特例規定協商課題と対応」からなる。

(126) 北朝鮮の産業開発方向と南北韓産業協力方案

(북한의 산업개발 방향과 남북한 산업협력 방안)

KIET 産業経済 2007.12 p60-85

南北産業協力は外部からの資本と技術の導入及び輸出産業の育成を中心とする北朝鮮産業の開発と同時にされるべきである。南北産業協力は北朝鮮産業開発のため最も効果的な手段であり、生産基地と中間材、資本金の輸出市場の確保という側面から韓国産業の構造調整と高度化にも寄与する。南北産業協力の推進は段階的に多様化・高度化されるのが望ましく、第一段階では労働集約的な軽工業と中低技術の電気電子部門賃加工を、第二段

階では労働集約的な重化学工業部門への投資、第三段階では資本・技術集約的な分野の投資へと本格化していく。南北の地域別立地条件、既存産業の集積現況、南北の連携可能性などを考慮し、西海岸には IT、自動車と機械部品産業ベルトを構築し、東海岸には鉄鋼・新素材・化学などの基礎素材産業ベルトを造成していく必要がある。同時に開城工団と類似した経済特区を漸進的に新設・拡大し、初期には政府が中心となって支援し、中長期的には民間と外国企業の投資拡大を誘導していく。

